

<https://www.unitika.co.jp>

ユニチカレポート2021

統合報告書

暮らしと技術を結ぶ



UNITIKA
We Realize It!

経営理念

暮らしと技術を 結ぶことによって 社会に貢献する

経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営理念とし、

「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しています。

当社グループは、経営の基本方針である「機能素材メーカーとしての基盤強化」、

「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、

当社グループの企業価値を高め、ひいてはステークホルダーの皆様のご期待にこたえるものと

確信しています。

安全で
安心な
暮らし

編集方針

ユニチカグループは、2021年より従来の「ファクトブック」と「ユニチカグループCSRレポート」を統合し、財務情報と非財務情報を一冊にまとめた「ユニチカレポート」として発行しています。本レポートを通じて、株主・投資家をはじめ幅広いステークホルダーの皆様へ当社への理解をより深めていただくことを目指しています。

報告対象組織:原則としてユニチカ株式会社の国内事業所及び海外を含むユニチカグループ会社を対象としています。

報告対象期間:2020年4月1日～2021年3月31日(一部2021年4月1日以降の情報も含んでいます)

発行:2021年10月(次回発行予定:2022年10月)

見直しに関する注意事項:本レポートに記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

便利で
快適な
暮らし

環境と
共生する
暮らし

目次

イントロダクション

- 1 経営理念/目次
- 3 財務・非財務ハイライト

価値創造戦略

- 5 トップメッセージ
- 9 価値創造プロセス
- 11 中期経営計画
- 14 事業概況

ESG

- 17 サステナビリティの推進
- 19 環境
- 31 社会
- 39 ガバナンス

財務・企業情報

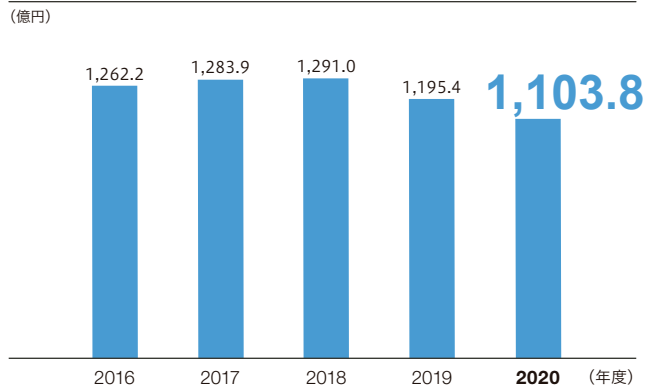
- 45 10年間の財務サマリー
- 47 会社概要

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

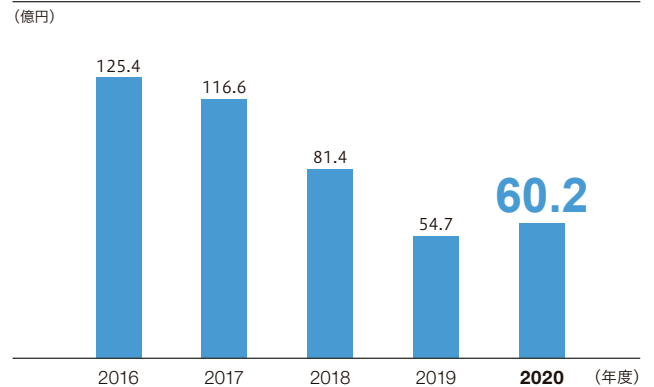
売上高

前期比 **▲91.6**億円 



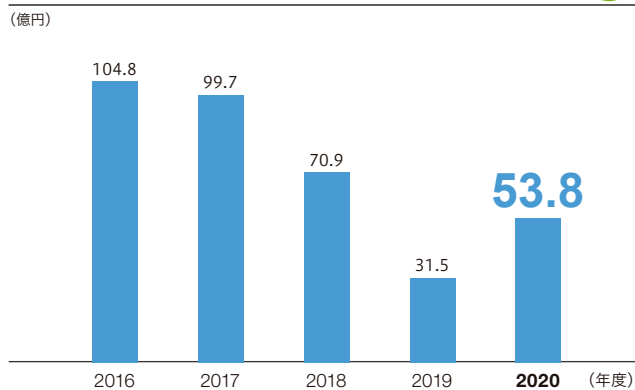
営業利益

前期比 **+5.5**億円 



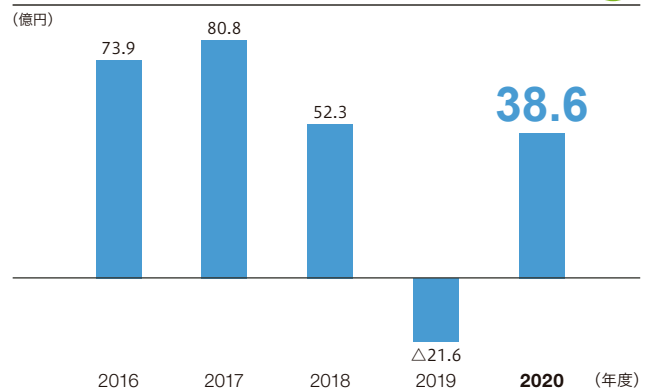
経常利益

前期比 **+22.3**億円 



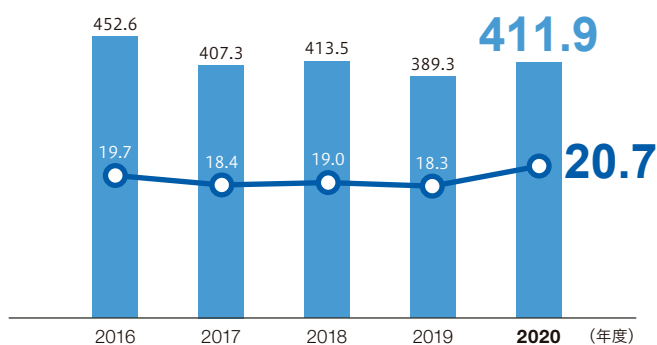
親会社株主に帰属する当期純利益

前期比 **+60.2**億円 



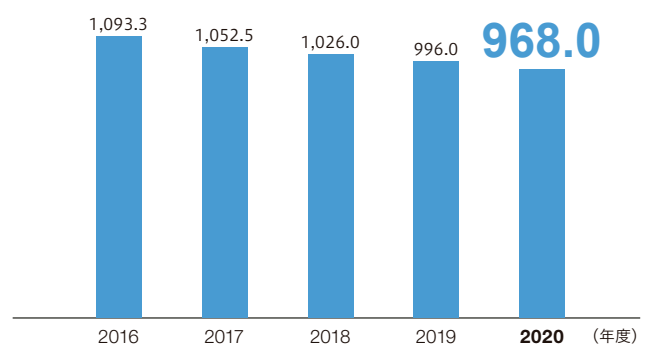
純資産／自己資本比率

■ 純資産(億円) ○ 自己資本比率(%)

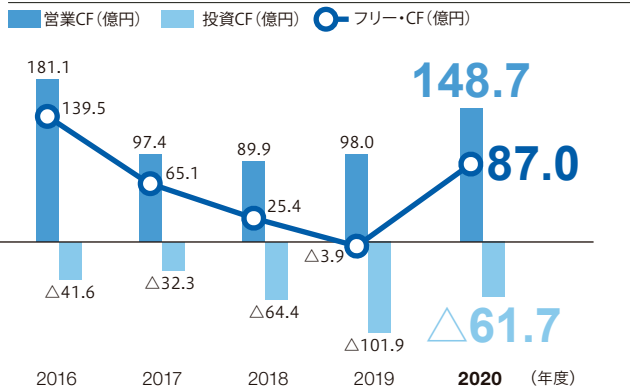


有利子負債額

(億円)



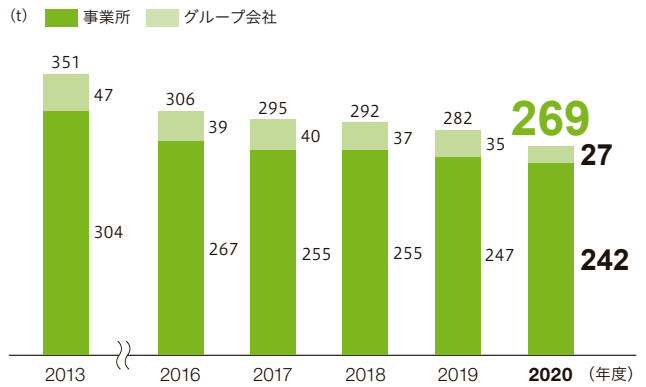
キャッシュ・フロー



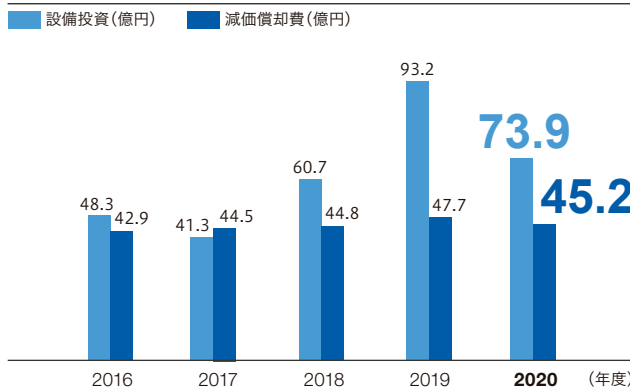
非財務ハイライト

エネルギー起源CO₂排出量

2013年度比 ▲23%

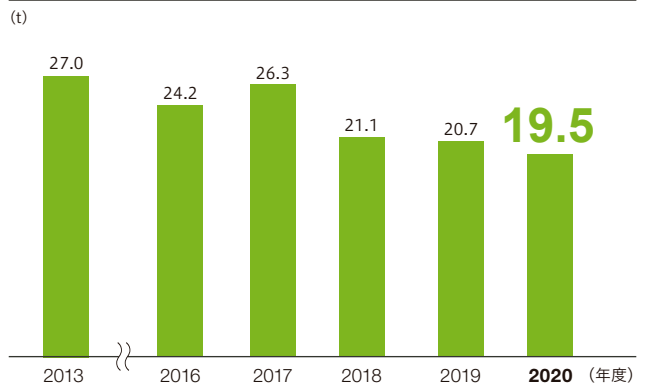


設備投資／減価償却費(有形固定資産)

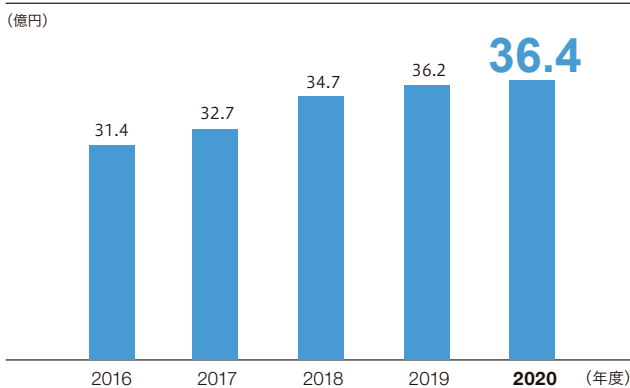


物流に関わるCO₂排出量

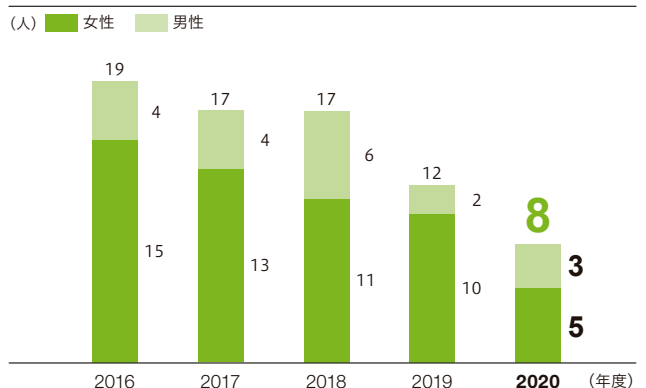
2013年度比 ▲26%



研究開発費



育児休職者数



トップメッセージ

高付加価値品と
環境配慮型素材を軸に
収益基盤を強化します

代表取締役社長執行役員 上埜 修司



取り巻く経営環境とユニチカグループの対応

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、日本経済は失速し、半導体、自動車分野などの一部の産業では年度後半には回復に転じましたが、その他は厳しい状況で推移し、海外市場も同様に低迷が続きました。こうした中、我々を取り巻く日常の生活様式も大きく変化しました。さらに、2021年度に入っても感染拡大の波が断続的に発生し、低調な経済状態が国内外ともに続いており、今後の景気の見通しも不透明です。

当社を取り巻くビジネス環境についても、コロナ禍の影響と人々の生活様式の変化を受け、基幹の衣料繊維ビジネス分野での大幅な需要低迷が続いている他、建築関連資材や各種産業資材においても需要の回復が遅れています。そのような中、当社グループは、人々の生活に必要な資材であるフィルムや不織布、さらには様々な産業分野で必要とされる機能資材について、社会への安定供給を続けてきました。その結果、2020年度の売上については前年度より大幅な減収となったものの、一定の利益水準は確保できたと考えています。また、逼迫する医療現場からのニーズに応じて、当社グループの不織布ならびに衣料繊維ビジネスで培った国内ネットワークを活用し、医療用ガウンを緊急供給させていただきました。このような活動を通じて、改めて、当社グループは社会で必要とされている企業体であると感じています。2021年度も引き続き、社会から求められる素材や商材を安定して提供すべく、グループをあげて取り組んでいきます。

経営理念から長期ビジョン「G-STEP30」

2020年5月に、私たちユニチカグループの2030年近傍の姿を見据えた長期ビジョン「G-STEP30」を公表しました。当社グループの経営理念は「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」であり、これまで様々な企業活動の局面において、この経営理念を念頭に置き、業務を進めてきました。長期ビジョンの策定においては、現在の事業の立ち位置を確認することから始め、そして、2030年近傍の社会を展望するにあたり、まず、どのような社会になっているのか考えを巡らせました。その中で、社会に貢献するためには、人々のニーズに応えることが重要であり、経営理念にある通り、当社グループの「強み」である技術分野を中心に、人々の「暮らし」に貢献する技術や商品を提供する姿を想定しました。そして、2030年近傍に向かっては、「安全で安心な暮らし」、「便利で快適な暮らし」さらには「環境と共生する暮らし」という3つの分野で特に貢献することが当社グループの事業ポテンシャルを最大化できるとの考えに至り、目指す方向性としました。

また、2030年に向けて社会は持続可能な開発目標(SDGs)という枠組みに沿って様々な活動を展開しており、国際社会の一員として、企業活動においてもSDGs達成への貢献無くして持続的な成長はできません。こうした認識から、当社グループの技術や商品の社会への提供を通じて人々の暮らしのニーズに応え、社会課題の解決に貢献することで、最終的には「SDGsの達成に貢献する」ことを当社グループのミッションとして設定しました。長期ビジョン(G-STEP30)の目指す姿に向けて、日夜努力し、2030年近傍でも「お客様から選ばれ続ける企業」を目指します。



中期経営計画「G-STEP30 1st」とその進捗

長期ビジョンと同時に2022年度までの3か年の中期経営計画「G-STEP30 1st」を発表しました。この中期経営計画では、長期ビジョンに向けた当社グループの収益基盤の強化が大きな目的となっています。そこで、基本方針の一つとして、「強固な事業ポートフォリオの構築」を掲げており、当社グループの事業力や技術力をさらに強化するため、高付加価値品の展開を加速します。また、2030年に向けた取り組みとして、「サステナブルな商品」、すなわち環境配慮型素材の展開を一層推進することに力点を置いて取り組みます。

二つ目の基本方針である「グローバル化の推進」については、前中期経営計画の取り組みを継続し、引き続き、主力商品のグローバル生産体制の構築に向け、インドネシアにナイロンフィルムの新生産設備を増設中です。なお、グローバル規模での新型コロナウイルス感染症の影響によりスケジュールに遅れが生じていますが、しっかりとフォローし設備を完成させていきたいと思っております。

2020年度の計画進捗については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全ての主要施策が計画通りに進んでいるわけではありませんが、今後の収益貢献において期待効果が大きいフィルム分野での高付加価値品の拡販で着実に成果が上がっています。また、ガラス繊維においても電子材料用の高付加価値品が伸長しました。さらに環境配慮型素材として、当社の保有する重合技術を生かし、新たにケミカルリサイクルを活用したナイロンフィルムやポリエステルフィルム、さらにはポリエステル機能繊維の提案・マーケティング活動を推進しました。

2021年度においても、新型コロナウイルス感染症によるビジネスへの影響は大きく残りますが、ワクチン接種の進展に伴い、国内外の経済回復が期待されています。もちろん、経済や生活様式がコロナ禍以前と同じ状態に戻ることはなく、「ニューノーマル」な社会への変革も進むでしょう。したがって、当社グループの収益強化のためには、ビジネス環境の変化に新たに対応すべき課題も発生してくるものと思いますが、ウィズコロナ、アフターコロナの時代においても、中期経営計画に掲げた「高付加価値品の展開加速」や「環境配慮型素材の展開」などの主要施策は、当社グループの収益構造を強化するためには最優先で取り組むべきものであり、変更は必要ないと現時点では考えています。今年度も、一層、力点を置いて中期経営計画の主要施策が進捗するように取り組んでいきます。

サステナビリティに関する取り組みの推進

長期ビジョンに掲げた通り、SDGsに貢献するためには、全社を挙げてサステナビリティに関する取り組みを推進する必要があります。そこで、2020年7月に「サステナブル推進室」を技術開発本部に設置し、当社グループのSDGsへの取り組みの検討を進めてきました。さらに、2020年12月から2021年7月にかけてプロジェクトを実施し、優先課題（マテリアリティ）を明確にし、2030年に向けた課題や取り組みの方向性を確認しました。優先課題の中には、CO₂総排出量の削減など、当社グループがこれまでもパリ協定の枠組みを意識し、重油から天然ガスへの燃料転換などを通じて重点的に取り組んできた、環境に配慮した企業活動も含まれますが、長期ビジョンや中期経営計画の重点施策にも掲げた環境負荷低減に寄与できる商品や技術開発の展開なども盛り込んでおり、当社グループの実態と今後の方向性を反映したものになっています。

なお、この環境負荷低減に関する取り組みの中では、新たにLCA(Life Cycle Assessment)の検討も2020年度から行い、より正確に当社グループ商品の環境への貢献度合いを評価する取り組みも進めています。また、2030年度のCO₂排出量の削減目標は、政府目標と同じ2013年度比46%削減に設定しています。2020年度の時点で既に23%削減できていますが、さらなる省エネ活動の推進やカーボンニュートラルエネルギーの導入などにより、目標を達成できるよう努力していきます。当社グループは、今後もさらにサステナビリティに関わる取り組みを進展させ、持続的成長が可能な企業体を目指していきます。

ガバナンスの強化

当社グループは2019年度に品質不適切事案を発生させた反省から、中期経営計画の三つ目の基本方針として「社内風土・意識改革」を掲げ、品質保証体制の確立やリスクマネジメントの再構築を行うべく取り組みを進めています。2020年度においては、品質保証委員会を頂点とした品質保証への取り組みを充実させ、グループ内品質監査の整備や品質教育を実施してきました。二度と品質保証において不適切な事案を発生させないように、本年度も品質保証に関する取り組みをグループ全社で進めていきます。また、一人ひとりの意識や行動を変えることがガバナンス強化には不可欠です。そのため、新たに整備した「ユニチカグループ行動基準」を基に、従業員に対してeラーニングを活用した教育を行うことにより、コンプライアンス意識の一層の醸成を図りました。このような取り組みを継続することにより、「社内風土・意識改革」の重要性について従業員と意思を共通にしていきたいと考えます。

なお、2021年7月からの経営体制につきましては、取締役会の多様化を図るため、社内取締役と社外取締役を1名ずつ増員し、社外取締役には女性役員を新たに迎えた体制としました。新たな経営体制のもと、本年度もガバナンス強化への取り組みを進めていきます。

ステークホルダーの皆様へ

私の使命は、2019年7月の社長着任以来、当社グループの収益力を回復させ、持続的成長が可能な企業体とすることと信じて取り組んできました。コロナ禍の厳しいビジネス環境下では、なおさらのこと、企業体としての実力(すなわち企業としての「強み」や「競争力」)が問われます。中期経営計画の主要施策は、当社グループの「強み」や「競争力」に基づいた施策であり、それぞれの取り組みを一層深めることが収益力の安定には必要であると確信しています。また、ウィズコロナなどの激動の時期を迎えるにあたっては、今一度、今後の社会や人々の生活に求められるもの(ニーズ)は何か?という原点に戻って企業活動を組み立て直すことも必要と考えます。

サステナビリティに関する優先課題への取り組みに加えて、その他にも新たな視点でチャレンジし、経営理念である「社会に貢献すること」を追求し、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指して企業価値を高めていきます。何卒、ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの活動にご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

上 埜 修 司



価値創造プロセス

選ばれ続ける企業を目指し、持続可能な社会づくりに貢献していきます

経営理念

暮らしと技術を
結ぶことによって
社会に貢献する

ビジネスモデル

事業

高分子事業

機能資材事業

繊維事業

詳しくはP14-16

強み

- ・多様なニーズへの対応力
- ・グローバルニッチな技術と製品
- ・国内・世界トップシェア製品
- ・7つのコア技術

繊維技術、不織布技術、フィルム技術、
重合技術、コンパウンド・アロイ技術、
エマルション化技術、分析評価技術

戦略

中期経営計画「G-STEP30 1st」

企業運営基盤の整備

詳しくはP11-13

提供する価値



ここに掲載した3項目は優先課題
(マテリアリティ)の一部である「事業
に関する優先課題」です。その他の
優先課題についてはP17-18参照

優先課題の前提
となる基本事項

コンプライアンス ガバナンスの強化 製品の安全と品質の確保

**安全で
安心な
暮らし**

人々が暮らしの中で直面する様々なリスク事象(災害、事故、犯罪、健康被害等)から守ること、それをミニマイズできる製品を提供

主な事業・製品:
建築土木資材、産業用資材、食品包装材、衛生資材



**便利で
快適な
暮らし**

社会のグローバル化、デジタル化、生活様式の変化、高齢化等が進む中、生活負担が少なく、多様化するライフスタイルへ対応し得る製品を提供

主な事業・製品:
電気電子用資材、工業資材、フィルター資材



**環境と
共生する
暮らし**

世の中の人々の生活レベルの向上と、気候変動の緩和・環境負荷低減・省資源・エネルギーの取り組みの調和が図られるような製品を提供

主な事業・製品:
生分解性素材、各種リサイクル材



目指す姿(長期ビジョン)

**お客様から
選ばれ続ける企業**

・モノづくりを通じて
社会に貢献し、
世の中から信頼される企業

・独自技術により
新たな価値を創出し、
持続的に成長を続ける企業

・企業価値を高め、
広くステークホルダーから
受け入れられる企業

2030 年近傍

売上高 **2,000** 億円

営業利益 **200** 億円

デジタルトランスフォーメーションの推進

中期経営計画

持続可能な社会の実現に向けた成長ステージに備え、「基盤強化」を進めています

長期ビジョン「G-STEP30」を策定

2020年5月に、当社のあるべき姿を見直し、2030年近傍を見据えた長期ビジョン「G-STEP30(ジーステップ・サーティ)」を策定しました。

経営理念に掲げる「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」の下、「安全で安心な暮らし」「便利で快適な暮らし」「環境と共生する暮らし」の3つの暮らしにアプローチすることで、SDGsへ貢献することをグループのミッションとし、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指します。

経営理念

『暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する』

グループの
ミッション

3つの「暮らし」のアプローチでSDGsに貢献

安全で安心な
「暮らし」

便利で快適な
「暮らし」

環境と共生する
「暮らし」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

目指す姿
(長期ビジョン)

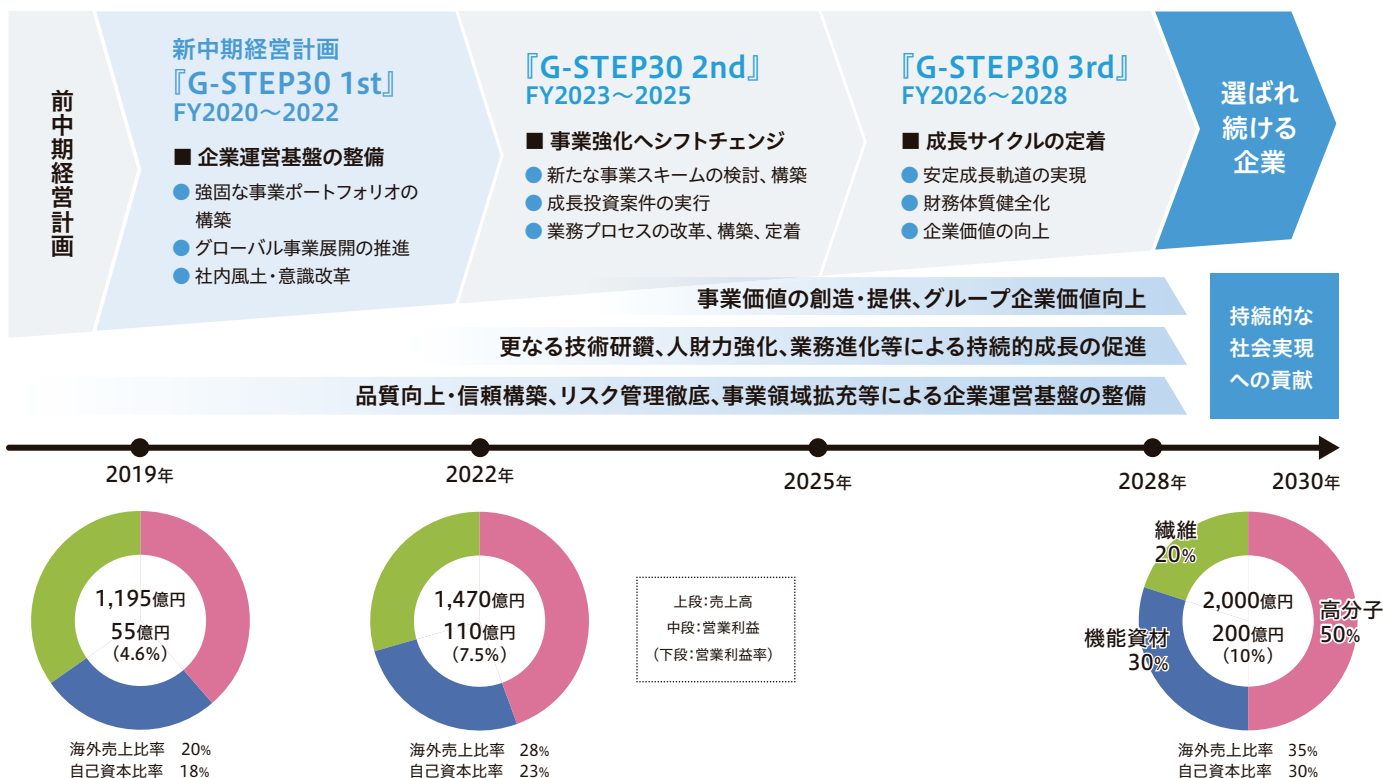
『お客様から選ばれ続ける企業』を目指します。

- モノづくりを通じて社会に貢献し、世の中から信頼される企業
- 独自技術により新たな価値を創出し、持続的に成長を続ける企業
- 企業価値を高め、広くステークホルダーから受け入れられる企業

長期ビジョン実現に向けたファーストステップを開始

長期ビジョン実現に向けては、3ステップで取り組みを進め、持続的な成長と社会貢献の実現を目指します。ファーストステップである中期経営計画「G-STEP30 1st」では「基盤

強化」を最優先課題に位置付けています。初年度の2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、売上高1,104億円、営業利益60億円となりました。

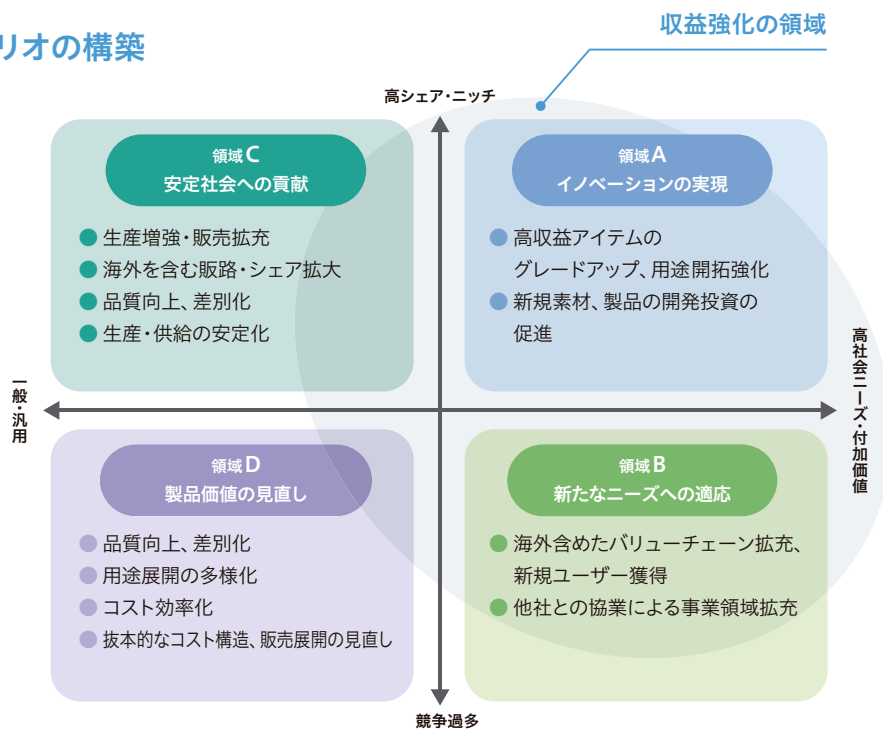


中期経営計画「G-STEP30 1st」の3つの基本方針

Growth 強固な事業ポートフォリオの構築

高付加価値品の展開加速による基盤強化と、サステナビリティの推進を軸に取り組みを推進しています。具体的には、高社会ニーズ・高付加価値の製品群が属する領域A・Bを収益強化のターゲットと定めています。

領域Aでは、「イノベーションの実現」を掲げ、電子材料用等次世代フィルムやポリアリレートなどのグレードアップや、用途開拓、新規素材・製品の開発を推進しています。また、それに次ぐ領域Bにおいては、環境配慮型素材(P19参照)を中心に、「新たなニーズへの適応」によって収益強化を図っています。



領域別製品・事業アイテム等

A	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子材料用等 次世代フィルム ● ポリアリレート新グレード
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 工業用各種フィルム ● 電子材料用超薄ガラスクロス ● フィルター用活性炭繊維、PA中空糸膜 ● 各種機能樹脂(環境配慮型等) ● 繊維・フィルム・樹脂のリサイクルグレード ● 生分解性等のバイオ関連素材

C	<ul style="list-style-type: none"> ● 包装用ナイロンフィルム ● 産業用ポリエステル資材 ~ スパンボンド、高強力糸等 ● 衛生材料用スパンレース不織布、短繊維 ● 産業用ガラスクロス(防炎、不燃材料等) ● ガラスビーズ(道路用、工業用等) ● ユニフォーム用衣料繊維
D	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存製品の汎用グレード、低採算品 ● 衣料繊維ドメインの不採算事業

2020年度の進捗

高付加価値品の販売加速

高付加価値品であるバリアナイロンフィルム「エンブレムHG」や、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの工業用フィルム、極薄ガラスクロス、中空糸膜などは、コロナ禍の2020年度でも販売を拡大しました。

また、ケミカルリサイクルによる再生資源を有効活用した食品包装用のナイロンフィルム「エンブレムCE」とポリエステルフィルム「エンブレットCE」などを発表し、当社の環境配慮型素材の商品ラインナップを拡充しました。これらの環境配慮型素材が、今後の当社事業基盤の軸となるよう引き続き積極的に取り組んでいきます。



「ユニピール」

領域A

電子用途などで使用されているシリコンフリー離型ポリエステルフィルム。国内外に拡販し、売上高は前期比1.2倍に拡大しました。



ポリアミド中空糸膜フィルター

領域B

不純物を分子レベルで分離させることが可能。液体の清澄化において、蒸留法に比べエネルギー消費を削減できる省エネ素材です。



「エンブレムCE」/「エンブレットCE」

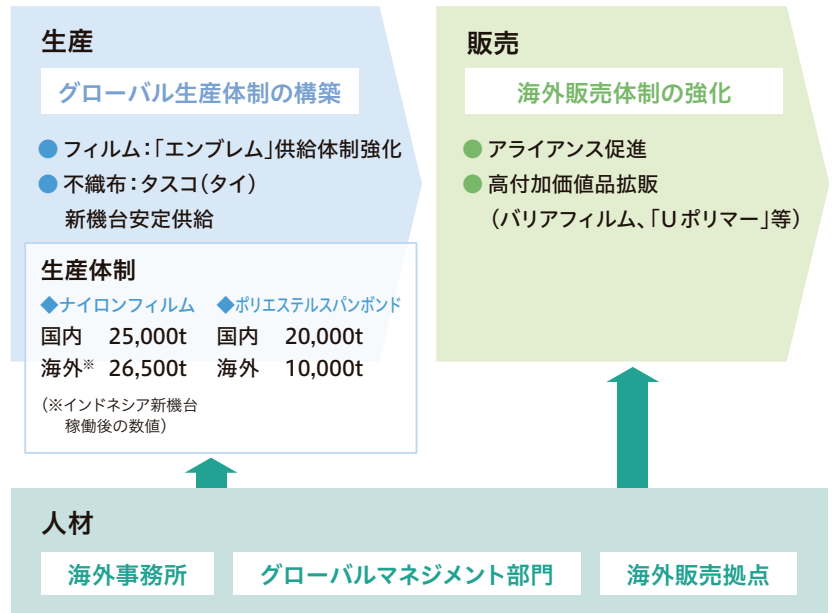
領域B

ケミカルリサイクルによる再生資源を有効活用した食品包装用ナイロンフィルムとポリエステルフィルムです。

Global グローバル化の推進

グローバル化の推進には、生産、販売、人材の3つの取り組みを進めています。

生産については、中核であるナイロンフィルム事業ではインドネシアの子会社において2021年度内の稼働に向けて生産設備増設を進めており、日本とインドネシアでの二極生産体制をさらに強化します。競争激化が予想される販売においては体制強化が重要となっており、アライアンスを含めた体制強化を進めていきます。さらに、生産と販売の強化のために必要となるグローバル人材の育成は、当中期経営計画の最重要課題として注力しています。



2020年度の進捗

現地法人ユニチカヨーロッパ(ドイツ)の設立
機能素材の欧州市場への販売強化のため、2020年12月に販売子会社「UNITIKA EUROPE GmbH」を設立しました。

エンブレムアジア(インドネシア)で1万トン増設
アジアを中心とした食品包装用途の需要拡大を受け、2021年度内の稼働に向けて増設を進めています。



Governance 社内風土・意識改革

2019年に発生した品質管理上の不適切事案の反省を踏まえ、全社のガバナンスの強化を目的に、社内風土・意識改革を推進しています。品質保証体制の確立、リスクマネジメントの再構築、製造現場の強化を基本方針に、二度と品質管理上の不適切事案を起こさないようメーカーとして「モノづくりの原点回帰」を目指し取り組んでいます。

基本方針

1. 品質保証体制の確立
2. リスクマネジメントの再構築
3. 製造現場の強化

主要施策

- **コンプライアンス体制の強化**
 - ・品質保証委員会の設置(社長が委員長)
 - ・品質管理組織の見直し(独立化)
 - ・品質管理監査の実施(2019年8月~開始)
 - ・品質保証ガイドライン策定
 - ・改ざん防止のためのシステム高度化促進
- **意識改革、教育**
 - ・ユニチカグループ行動基準の見直し
 - ・品質保証部門の能力向上
- **コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会の見直し**
- **コーポレート統括部を新設。リスクマネジメント、品質保証、法務をそれまでの組織から分離し全社横串機能を強化**
- **生産現場強化に向けた本格投資**

2020年度の進捗

コーポレート統括部新設によりガバナンス管理体制を強化

2020年7月、コーポレート機能とガバナンスの強化のため、品質保証、リスクマネジメント、法務部門を集約しました。

生産に関する技術伝承、人材育成教育を計画的に実施

生産に関わる若手社員を対象に、安全管理や技能レベルの底上げを目的とした研修を毎年実施しています。

グループ企業行動憲章と行動基準を刷新

2020年4月に改正し、行動基準は冊子を当社グループの全役員・従業員に配布するなど順守の取り組みを進めています。

事業概況

高分子事業

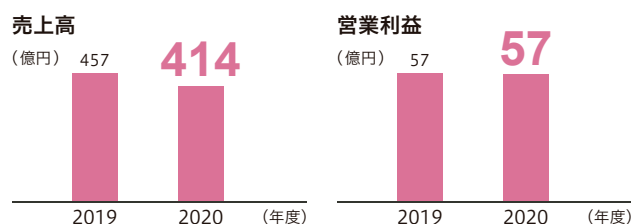
事業内容

現在のユニチカの核である高分子事業セグメントでは、フィルム、樹脂の2つの事業を展開しています。フィルムでは、世界初となる同時2軸延伸法を用いたナイロンフィルムで世界トップレベルのシェアを確立し、ポリエステルフィルムでは高機能に特化した用途展開を進めています。樹脂では、グローバルニッチ戦略を推進し、「NANOCON」や「Uポリマー」などのエンジニアリングプラスチックでは全世界を視野に展開しています。

2020年度の概況

フィルム事業の包装分野は、外出自粛で店舗向けが低調に

推移したものの、巣ごもり需要の追い風を受け食品向けで販売が増加し底堅く推移。「エンブレムHG」など高付加価値品は好調でした。工業分野は半導体用途と高付加価値品「ユニピール」が堅調でした。樹脂事業はナイロン樹脂や「Uポリマー」の販売に苦戦したものの、自動車用途が年度後半から回復しました。



機能資材事業

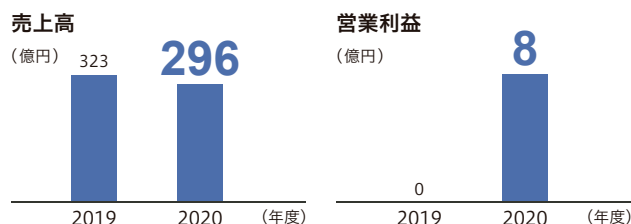
事業内容

機能資材事業セグメントでは5つの事業を展開しています。活性炭繊維は、主に浄水・空気フィルターとして使われています。ヤーンからガラスクロスまで一貫生産しているガラス繊維は、建築土木用途、環境関連用途など産業資材分野と電子材料分野で幅広く細やかなニーズに対応しています。国内シェアトップクラスであるガラスビーズは路面標示塗料や工業用途などで使用されています。ポリエステルスパンボンドとコットンスパンレースを展開する不織布は自動車、建築土木、衛生材料などと、幅広い用途で使用されています。産業繊維は、建築土木、ヘルスケア用途などを中心に高付加価値品を展開しています。

2020年度の概況

活性炭繊維事業は浄水器用途、VOC除去用途が低調でした。

ガラス繊維事業は産業資材分野が建築土木用途で苦戦し、自動車と環境関連用途は年度後半で回復、電子材料分野は情報端末機器関連用途の高付加価値品と半導体用途が好調でした。ガラスビーズ事業は工業、反射材、道路用途が総じて低調でした。不織布事業は建築土木用途を中心に産業資材用途、自動車用途、国内スキンケア用途が低調だったものの、生活資材用途は好調でした。産業繊維事業は短繊維が建材用途などで低調だった一方で生活資材用途は需要が増加。ポリエステル高強度糸の販売は大幅に減少しました。



繊維事業

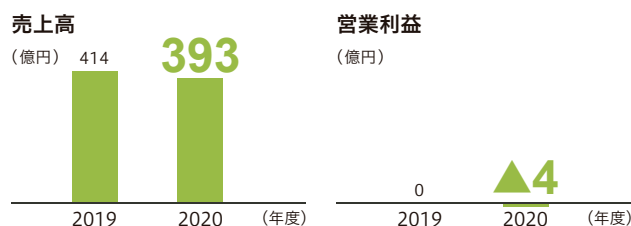
事業内容

繊維事業セグメントはユニチカの原点であり、活動拠点もアジアを中心にグローバル化しており、海外生産・販売拠点の増強によるグローバル展開を推進しています。糸や生地だけでなく、縫製品販売も推進しています。お客様のニーズも多様化しており、あらゆるニーズに応えるための素材開発やサプライチェーンの構築に努めています。

2020年度の概況

衣料繊維事業は新型コロナウイルス感染症の拡大により、

医療用ガウン用途の販売が大きく増加しました。一方で、ユニフォーム分野でサービス・オフィス関連などを中心に需要が低迷したことに加え、レディス・スポーツなどの分野も低調であったため、全体的に厳しい状況で推移しました。



主な事業領域および製品群

※■の数字で表記しているものは、ユニチカの環境配慮型素材です。
●の数字で表記しているものは、ユニチカの素材です。●で表記しているものは用途です。

ユニチカ素材		自動車・モビリティ		電気電子・エレクトロニクス	
		自動車	他モビリティ	工業	
高分子	フィルム	1 工業用各種フィルム (「ユニビール」、「ユニアミド」を含む)		●半導体、スマートフォン	
		2 食品包装フィルム (「エンブレムHG」など高機能品含む)			
	3 環境配慮型包装フィルム				
	樹脂	4 「Uポリマー」		●センサー、スイッチ、スマートフォンカメラ	●フラットケーブル
5 「エリール」、「アローベース」					
6 機能性樹脂 (「NANOCON」など高機能品含む)		●エンジンカバー、ミラー	●内装部品、電装部品	●照明器具、事務機器 6	
7 「テラマック」、「ゼコット」			●事務機器		
機能資材	ACF	8 活性炭繊維		●脱臭・空気質改善部材	
		9 高機能多孔板		●各種フィルター(液体浄化)	
	ガラス繊維	10 産業資材 11 電子材料(ICクロス)			●フィルター(クリーンルーム)
		12 ガラスビーズ		●放熱材 10	●電気電子分野関連資材
	ガラス	13 スパンボンド		●反射材、プラスト、フィラー	12 ●高精度、工業用
		14 「テラマック」		●エンジンサイレンサー、カーペット、自動車内装	●フィルター用途
	不織布	15 スパンレース 16 「アクアパック」			15
		17 短繊維		●高融点バインダー繊維	
	産業繊維	18 高強力系モノフィラメント複合繊維		●タイヤ資材(チェーフアー)	●コンベアベルト ●ホース
		19 「テラマック」 20 PA中空糸膜			●フィルター 20
繊維	21 繊維(衣料、生活雑貨・寝装)				
	22 「エコフレンドリー」、「テラマック」				

主要製品



「エンブレムHG」
高ガスバリア性ナイロンフィルム。ボイル・レトルト用途に対応する高ガスバリア性能の保持性、高い物理的ストレス耐性を備えています。



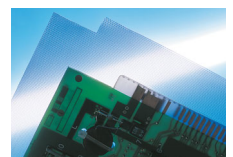
「ユニアミド」
ユニチカのフィルム加工技術を駆使して開発した高耐熱性ポリアミドフィルム。電気・電子用途に展開しています。



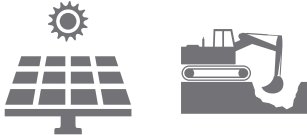


「NANOCON」
剛性、耐熱性、成形加工性に優れた複合材料。エンジンカバーをはじめ、用途が拡大しています。



「Uポリマー」
ユニチカが世界に先駆けて工業化したポリアリレート樹脂。精密機器、自動車、機械、医療、食品、日用品といった様々な用途に採用されています。



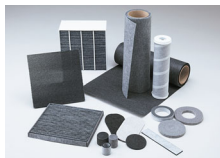
プリント配線基板用ガラスクロス
素材から製織、表面処理まで、結集した技術による独自のクオリティを提供しています。

生活・安全	環境・エネルギー	(第一次産業)
ライフスタイル	土木・建築	漁業・農業
<ul style="list-style-type: none"> ● 食肉加工品、インスタント食品、コンビニエンスストア惣菜、レトルト食品、季節商品、菓子類、土産品、シャンプー、液体洗剤 		
<ul style="list-style-type: none"> ● 事務機器、腕時計 	● 太陽電池	
● 接着剤		
● サッシ、結束バンド		
● 生活雑貨		
<ul style="list-style-type: none"> ● 防臭マスク ● 浄水フィルター ● 浄水器 		
<ul style="list-style-type: none"> ● 吸水・蒸散部材 ● 冷蔵庫 ● 加湿器 	<ul style="list-style-type: none"> ● バグフィルター ● 建築・土木材 	<ul style="list-style-type: none"> ● 透明不燃シート ● テント・シート類
● 電子材料	● 道路用	
● 反射材		
<ul style="list-style-type: none"> ● 包装材、生活雑貨、ハウ斯拉ップ ● 感染防護服 	● ルーフイング、カーペット、土木資材、電線	<ul style="list-style-type: none"> ● ハウスシート ● 農業用シート
● 生活雑貨	● 土木資材	● 防草シート
<ul style="list-style-type: none"> ● 制汗シート、除菌衛生シート、化粧雑貨 ● 消毒綿、医療用ガウン、おしぼり 	● コンクリート養生材	
<ul style="list-style-type: none"> ● 機能紙 ● メディカル・コスメ 	● 土木建築用資材	
● テグス、ガットなど	● 土木建築用資材	● 漁網用資材
● 生活雑貨	● 土のう袋	
<ul style="list-style-type: none"> ● ユニフォーム、レディス、スポーツ、カジュアル、寝装インテリア ● 医療用ガウン 		

繊維



「ユニビーズ」
道路の白線や横断歩道などの路面標示に使用され、再帰性反射効果により夜間の視認性を高め、交通安全の重要な一端を担っています。



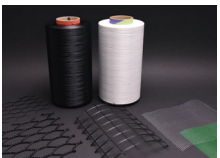
「デキシーフィルター」
「アドール」を使用した活性炭繊維フィルター。液体や空気中の有害物質や不純物除去などで活躍しています。



「マリックス」
カーペットの基布として、自動車やインテリア用途で広く使用されています。



「コットエース」
綿100%のコットンスパンレース。衛生面、環境面で優れ、生活に身近な幅広い用途展開を行っています。



「メルセツト」
芯部に高粘度ポリエステル樹脂、鞞部に低融点のポリエステル樹脂を配した、高強度タイプの芯鞞複合構造マルチフィラメントです。芯鞞バインダー繊維であり、熱処理することにより様々な形に成形できます。



「パルパー」
誕生から30年を超える特殊複重層糸のスタンダード。ポリエステル短繊維を上質なコットンで包んでいます。

サステナビリティの推進

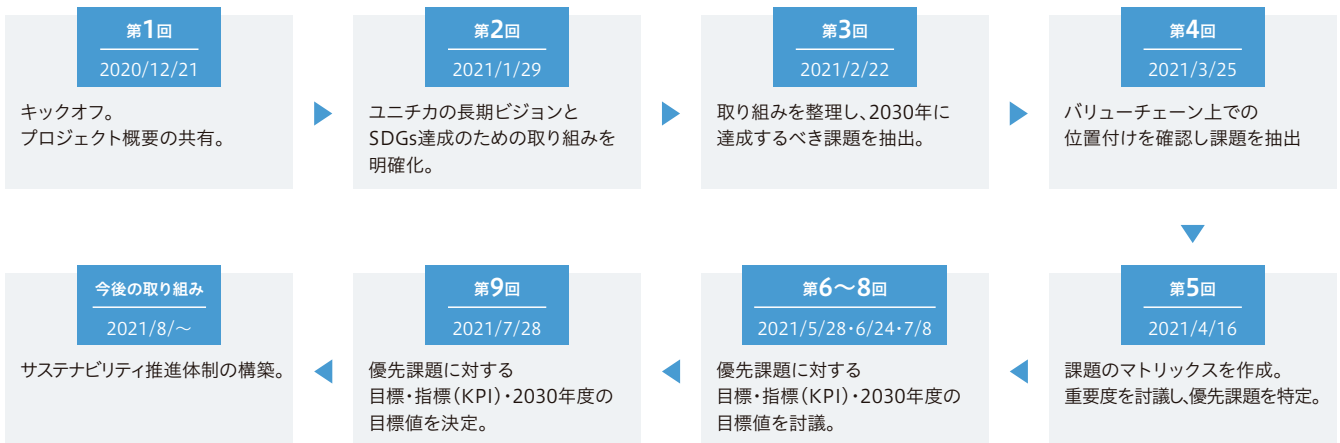
サステナブル推進プロジェクトを立ち上げ、優先課題(マテリアリティ)を特定しました

サステナブル推進プロジェクトの進捗と成果

全9回のサステナブル推進プロジェクトを実施

長期ビジョンで定めたグループのミッションである持続可能な社会の実現を具体化して確実に実行するために、サステナブル推進プロジェクトを立ち上げました。プロジェクトの計画と実行にあたっては、持続可能性に関する国際的な指針であるSDGコンパスとGRIスタンダードを参考にしました。

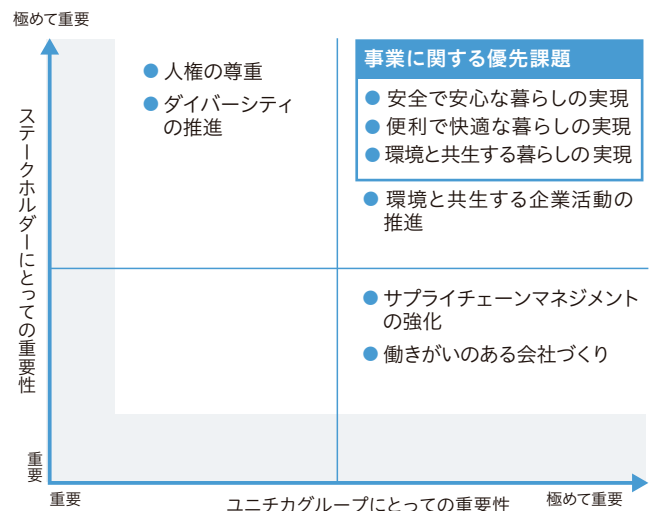
目的 ステークホルダーへの影響を踏まえたユニチカグループの事業活動および企業活動の優先課題(マテリアリティ)と対応する目標、指標(KPI)、2030年度の目標値の策定。
期間 2020年12月～2021年7月。全9回。



8項目の「優先課題」と4項目の「優先課題の前提となる基本事項」を特定

優先課題の特定にあたって、まず、持続可能な社会を実現するために当社グループが既に取り組んでいることと、これから取り組むことをSDGsのゴール・ターゲットとGRIスタンダードに照らしてリスト化しました。これらの取り組みをグループ化したうえで、SDGsの目標年である2030年までに達成すべきことを課題として抽出しました。そして、これら課題それぞれについて、リスクとチャンス、バリューチェーン上での位置付けを検証し、重要な項目を絞り込みました。

最終的に、これらの項目をマトリックス(右記)でステークホルダーにとっての重要性とユニチカグループにとっての重要性という2軸で整理し、優先課題(マテリアリティ)を特定しました。また、「優先課題の前提となる基本事項」を4項目設定しました。なお、これらの項目は経営会議にて承認されています。



優先課題(マテリアリティ)とSDGs

事業に関する優先課題

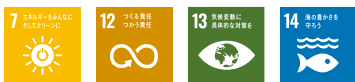
● 安全で安心な暮らしの実現



● 便利で快適な暮らしの実現



● 環境と共生する暮らしの実現



前提となる基本事項

- コンプライアンス
- ガバナンスの強化
- 製品の安全と品質の確保
- デジタルトランスフォーメーションの推進



企業活動に関する優先課題

● 環境と共生する企業活動の推進



● 人権の尊重



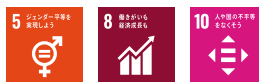
● 働きがいのある会社づくり



● サプライチェーンマネジメントの強化



● ダイバーシティの推進

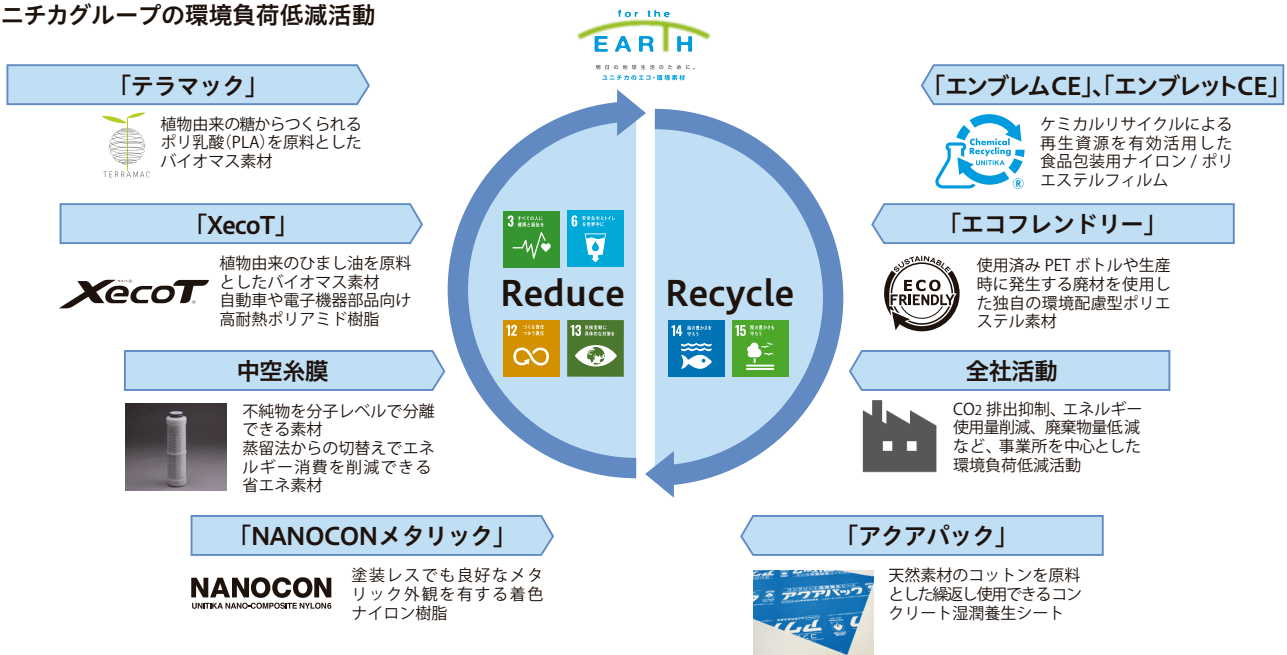


基本的な考え方 ～明日の地球生活のために～

日々の暮らしから、明日の環境を変えていく——ユニチカグループは、素材からエコを考えています。もっと地球にやさしい生活へ進むためには、身近な日用品や工業製品の部品など、製品を形作る素材が重要な役割を担っています。環境に

も、人にもやさしい製品が、もっともっと広がっていくように。ユニチカは明日の地球生活を、暮らしとともに考え、つくっていきます。

ユニチカグループの環境負荷低減活動



リサイクル・環境配慮型素材

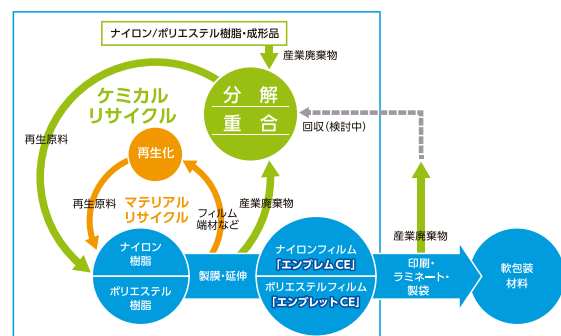
「エンブレムCE」/「エンブレットCE」

包装用フィルム「エンブレムCE」と「エンブレットCE」は、ケミカルリサイクルとマテリアルリサイクル、それぞれの方法によって再生した材料を併用しています。石油由来原料100%のプラスチックフィルムと同等の機械物性、印刷適性を有しているのが特長です。また、使用する再生原料を厳密に管理することで、食品包装用途への使用を可能にしています。

これらフィルムについてLCA(Life Cycle Assessment)の手法を用いて生産に伴う温室効果ガスの発生量を算出した結果、リサイクル原料を使用しない場合と比較(当社比)して、「エンブレムCE」で約40%、「エンブレットCE」で約30%の温室

効果ガスが削減されていることを確認しています。

環境配慮型食品包装用フィルム製造フローとケミカルリサイクル



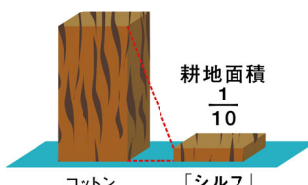
「シルフ」

「シルフ」の原料となるパルプは、計画的に植えられたユーカリの木の天然パルプから作られています。その耕地面積は同じ量の綿布を作る場合に必要な綿畑の10分の1。綿の栽培の様に大量の水を使わないことで環境との調和が図られています。パルプから原綿を作る工程で使用する溶剤はリサイクル使用しています。

「シルフ」は、やさしい肌触りで色が美しく、ファッションや

スポーツ、インナーなどのウェアや寝装、マスクなどに使われています。

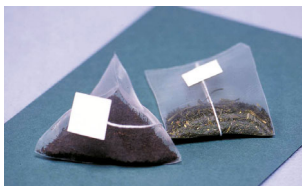
コットンと「シルフ」の耕地面積比



バイオマス素材

「テラマック」

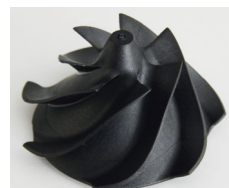
ティーバッグなど幅広い用途に採用されている「テラマック」は植物由来の糖から作られるポリ乳酸 (PLA) を原料としたバイオマス素材です。テラマックの原料であるPLAは自然環境下で水と二酸化炭素に分解される生分解性プラスチックです。



「テラマック」を使用したティーバッグ

「ゼコット」

「ゼコット」はトウゴマという植物の種子から作られる成分を原料としています。ポリアミド樹脂では最高レベルの耐熱性を有し、自動車のエンジンルーム内でも使用可能であり、次世代のエンジニアリング樹脂として期待されています。独自のコンパウンド技術を応用して他の樹脂を配合したグレードなど、幅広い特性の材料を提供しています。



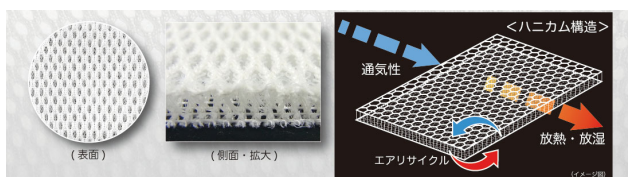
「ゼコット」を使用したインペラ

省エネ素材

「キュービックアイ」

布団などに用いられる「キュービックアイ」はマルチフィラメントや紡績糸の表裏地組織と適度な剛性を持つモノフィラメントの連結糸で構成された三次元立体編物です。体にやさしいクッション性があり、通気性が良いのが特長です。「キュービックアイ」を使用した布団は、熱や湿気がこもりにくく、夏でも快適に眠れます。

「キュービックアイ」構造図



「サーモロンラジポカ」

「サーモロンラジポカ」は、太陽光のエネルギーと遠赤外線との相乗効果で高い保温効果を発揮します。吸光熱変換機能材と遠赤外線放射機能材を1本のフィラメント内に融合することで太陽光を吸収・熱変換し、その熱で遠赤外線放射機能材を積極的にあたためることにより、遠赤外線放射をさらにアップさせます。



環境への取り組みの方針・歩み

環境基本方針

ユニチカグループでは、1993年を環境元年とし、宣誓、基本理念、行動指針からなる「ユニチカ地球環境憲章」を制定しました。以後この憲章にのっとり、環境に配慮した企業経営を行うとともに、様々な環境活動に取り組んでいます。

ユニチカ地球環境憲章

宣誓

私たち人類の活動範囲が広がり、活発となるに伴って、空気、水、土などの自然環境が地球的規模で急激に変化し、地球という限られた生態系の中で、私たちと共に生きている動植物のみならず、私たちの存亡さえ危惧される事態に立ち至っている。ユニチカは、一世紀余りにわたる事業活動を通じて社会に貢献してきたが、このような地球環境の厳しい現状を深く認識し、地球環境の保護、改善に一層の配慮をし、適切な方策を講じることが企業活動の根幹であることを宣明する。

基本理念

暮らしと技術を結び、人と自然との共生に貢献する企業活動を行う。

行動指針

1. 地球環境を常に配慮する

企業活動を行うに当たっては、地球環境に与える影響を常に配慮する。殊に製品の製造に当たっては、地球環境に悪影響を与えないように厳格な管理をする。

2. 技術開発で貢献する

地球環境の保護、改善に貢献する技術の研究開発を積極的に推進する。

3. 資源・エネルギーを効率的に利用する

資源・エネルギーの効率的な利用を促進するとともに、限られた資源のリサイクルに努める。

4. 広報、啓発活動を推進する

地球環境の保護、改善に関する情報について積極的な広報活動を行うとともに、広く啓発活動を推進する。

5. ユニチカグループの総合力を発揮する

ユニチカグループは、この憲章にのっとり総合力を発揮して、地球環境の保護、改善の実現に努める。

環境保全活動の歩み

ユニチカグループの環境保全活動は、50年にわたって連続と進化してきました。引き続き未来へと続いていく環境経営に取り組んでいきます。

ユニチカは、日本が公害問題で揺れていた1973年に「環境保全規程」を定め、規制値や基準値が守られれば良しとする、他律的な生産活動とは一線を画しました。1991年には全社組織として環境保全委員会を設け、1993年に「ユニチカ地球環境憲章」制定、年1回の環境監査開始と、現在まで続く環境配慮型経営の基本路線を確立。1998年には、ユニチカグループ

として社会的使命を果たすための基本的な行動方針を定めた「ユニチカ行動憲章」を制定し、その第一条において環境・安全への配慮責任を明記しています。

この行動憲章を受け、日頃の事業活動において守るべき具体的な組織・従業員の行動基準を定めたのが、2001年4月に制定・施行した「ユニチカ行動基準」です。これによって、環境・安全のみならず、コンプライアンスや社会、ステークホルダーとの共生意識などを含む、「企業の社会的責任(CSR)」全体を視野に入れた企業活動を開始しました。

環境保全活動の歩み

1973. 09	環境保全規程を制定・施行	2000. 10	環境中期計画第2次(2000～2002年度)目標策定
1991. 10	環境保全規程を改正、環境保全委員会設置	2001. 04	ユニチカ行動基準作成
1993. 04	地球環境憲章を制定・施行	2002. 10	ユニチカ環境報告書発行
1993. 05	環境保全規程を改正し、環境規程として制定・施行／環境委員会を設置し、毎年開催	2002. 10	環境中期計画第3次(2003～2005年度)目標策定
1994. 05	環境監査を開始(年1回) (事業所自主監査と、本社スタッフによる社内監査)	2005. 10	環境中期計画第4次(2006～2008年度)目標策定
1996. 07	環境中期計画第1次(1997～1999年度)目標策定	2008. 10	環境中期計画第5次(2009～2011年度)目標策定
1996. 09	社内啓発誌“かんきょう”を発行開始	2011. 10	環境中期計画第6次(2012～2014年度)目標策定
1997. 10	主要事業所でISO14001の認証取得に向けて活動開始	2015. 01	環境中期計画第7次(2015～2017年度)目標策定
1998. 01	ユニチカ行動憲章制定・施行	2018. 01	環境中期計画第8次(2018～2020年度)目標策定
1999. 01	ユニチカケミカル(株)がISO14001取得(グループ第1号)	2020. 10	環境中期計画第9次(2021～2023年度)目標策定

ISO14001の認証取得状況

ユニチカグループでは、環境に配慮した企業活動の国際的な基準となっている、ISO14001の認証取得にも積極的に取り組んでいます。1999年以来、4事業所(宇治、岡崎、垂井、常

盤)と主要グループ会社が認証を取得しました。関係会社の認証取得を支援する一方で、各社の環境監査も行っています。

ISO14001の認証取得工場

1999. 04	(株)アドール	2001. 10	ユニチカ岡崎工場
2001. 01	ユニチカテキスタイル(株)常盤工場	2001. 10	日本エステル(株)岡崎工場
2001. 03	ユニチカ宇治工場	2001. 12	ユニチカ垂井事業所
2001. 03	ユニチカ宇治プラスチック工場	2003. 12	ユニチカガラスファイバー(株)垂井工場
2001. 03	ユニチカ中央研究所	2004. 09	テラボウ(株)
2001. 03	ユニチカガラスファイバー(株)京都工場		

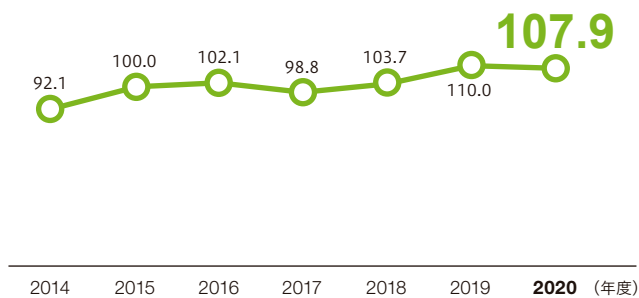
環境中期計画

第8次(2018年度～2020年度)環境中期計画

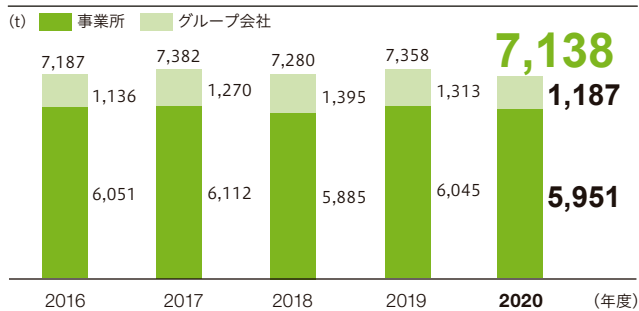
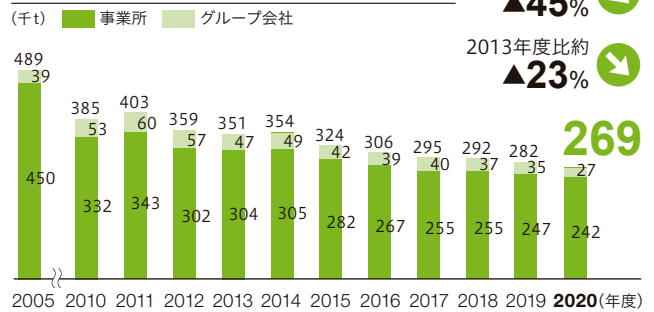
第8次環境中期計画では、地道な省エネ活動などにより、エネルギー使用量削減目標達成、エネルギー起源CO₂排出量削減目標達成度91%などの高い成果を得られました。

しかし、2019年1月に発生した宇治事業所の火災事故によって不良品の処分量が増えたことなどが影響し、産業廃棄物処理量が増加しました。結果として、課題としていた5項目のうち3項目の目標と実績との乖離が大きくなりました。

エネルギー原単位推移(2015年度を100とする指数)(2)



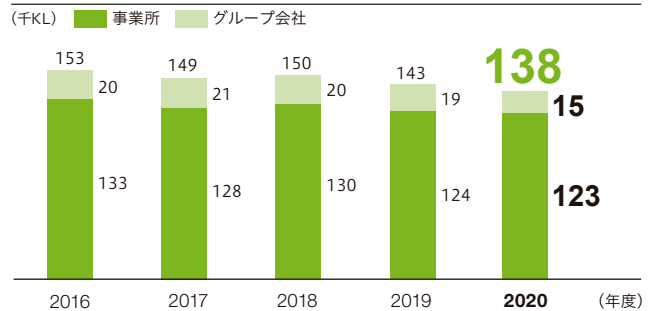
産業廃棄物処理量の推移(4)

エネルギー起源CO₂排出量(1)

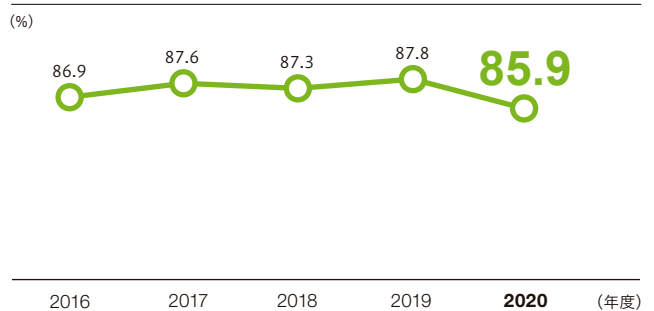
2005年度比約 ▲45%

2013年度比約 ▲23%

エネルギー使用量推移(重油換算)(3)



リサイクル率の推移(5)



第8次(2018年度～2020年度)環境中期計画

課題	目標	基準値 (基準年度の実績値)	2020年度の 目標値	2020年度の 実績値	結果	図No.
1 エネルギー起源、CO ₂ 排出量の削減	2005年度比50%削減	489kt/年	245kt/年	268kt/年	達成度91%	(1)
2 エネルギー原単位の改善	2015年度比5%改善 (前年度比1%改善)	0.682L/kg	0.648L/kg	0.766L/kg	未達	(2)
3 エネルギー使用量の削減	2016年度比6%削減	153ML	144ML	138ML	達成	(3)
4 産業廃棄物、場外処理量の削減	2015年度比6%削減	5,862 t	5,510 t	7,134 t	未達	(4)
5 リサイクル率の向上	2015年度比1ポイント向上	88.7%	89.7%	85.9%	未達	(5)

対象範囲: 国内事業所、事業所内グループ会社、および国内事業所外グループ会社

第9次(2021年度～2023年度)環境中期計画

第8次環境中期計画の結果を踏まえた新たな3か年計画

(第9次中期計画)を策定し、2021年度からスタートしています。課題とする項目は第8次中期計画から引き継ぎ、目標は基準年度や目標値を見直し設定しています。

第9次(2021年度～2023年度)環境中期計画

課 題	目 標	基準値 (基準年度の実績値)	2023年度の 目標値
1 エネルギー起源、CO ₂ 排出量の削減	2005年度比55%削減	489kt/年	220 kt/年
2 エネルギー原単位の改善	2018年度比3%改善	0.722L/kg	0.701L/kg
3 エネルギー使用量の削減	2018年度比5%削減	150ML	142ML
4 産業廃棄物、場外処理量の削減	2019年度比4%削減	7,357 t	7,063 t
5 リサイクル率の向上	2019年度比1ポイント向上	87.7%	88.8%

対象範囲：国内事業所、事業所内グループ会社、および国内事業所外グループ会社

温暖化防止

基本的な考え方

ユニチカは他社に先駆けて事業所内にコジェネレーターを導入するなど、CO₂排出量の削減に力を入れています。

2021年4月に日本政府が国内の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比26%削減から46%削減に引き上げたことを受け、ユニチカも2030年度の国内エネルギー起源CO₂排出量の削減目標を2013年度比46%削減に設定しました。2050年カーボンゼロを目指しています。

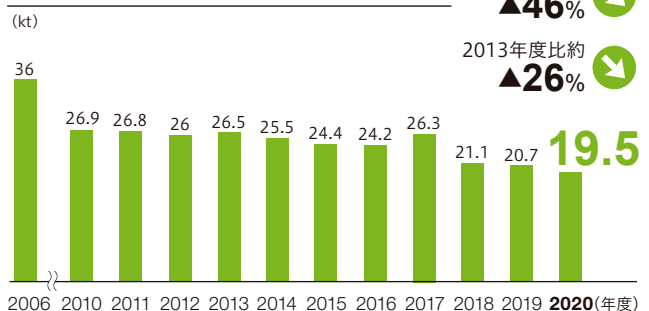
エネルギー起源CO₂排出量の削減

ユニチカは環境中期計画に基づき、長い年月をかけてCO₂排出量を段階的に削減してきました。その結果、エネルギー起源CO₂排出量を大幅に削減することができました。2005年度比でCO₂排出量を50%削減するという環境中期計画の目標の達成度は91%です。現在の政府目標の2013年度を基準年とした場合の削減率は約23%です。(データはP23参照)

物流に関わるCO₂排出量の削減

物流においては、モーダルシフト、輸送効率化などを進め、原材料、製品、廃棄物などの搬入出と排出に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。ユニチカが特定荷主として行政へ届け出た2020年度の輸送量は61千トン、CO₂排出量は19.5千トンとなりました。今後も鉄道利用の拡大、アイドリングストップやエコタイヤの推進、車両の大型化による輸送回数の削減などにより、グループ全体でクリーン物流に取り組んでいきます。

物流に関わるCO₂排出量



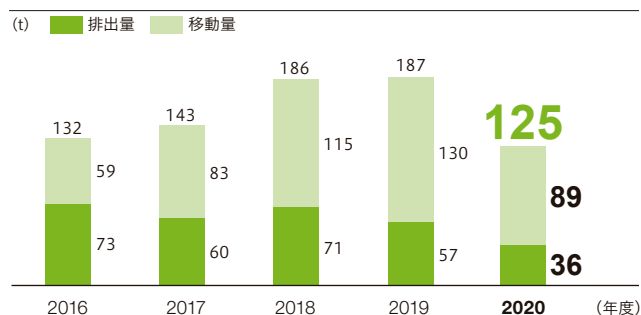
(注)2006年度から集計を始めたため、基準年を2006年度にしています。

PRTR制度対象物質の管理

PRTR制度届出対象物質の管理

ユニチカグループでは、人の健康や生態系に害を及ぼすおそれがある、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)対象物質について、環境中への排出量の把握と削減に努めています。2020年度は、宇治事業所の火災事故に起因した不良品廃棄などの処分が終了したため、排出量と移動量ともに2019年度に比べて減少しました。

PRTR制度対象物質の排出量・移動量



2020年度 PRTR制度届出対象物質の排出量と移動量

PRTR対象物質の名称	排出量(t/年)			移動量(t/年)
	大気	水域	計	計
アセトアルデヒド	2.3	0.7	2.9	—
ビスフェノールA	—	—	—	36.9
ε-カプロラクタム	15.1	—	15.1	16.2
1,4-ジオキサン	—	0.1	0.1	0.1
ジクロロメタン	13.6	—	13.6	22.1
N,N-ジメチルホルムアミド	1.4	—	1.4	1.1
テレフタル酸	—	—	—	0.6
トルエン	2.6	—	2.6	3.3
ホウ素及びその化合物	—	—	—	6.1
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	—	0.1	0.1	0.6
スチレン	—	—	—	0.2
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	—	0.2	0.2	0.9
VOC	—	0.1	0.1	0.4
ほか	—	—	—	0.5
ユニチカ国内事業所および事業所内グループ会社合計	31.0	0.8	31.9	82.0
ユニチカ事業所外グループ会社合計	4.0	0.4	4.5	7.0

国内外の化学物質管理の推進

ユニチカグループでは、化学物質の審査および製造などの規制に関する法律(化審法)や欧州化学品規制(REACH)、化学品の分類および表示に関する国際的調和システム(GHS)、アジア各国の化学物質管理制度への対応を推進しています。

また、法令対応や情報交換を目的とした会議によって関係者間での情報共有を図るとともにグループ内への情報発信にも努めています。

PCB含有機器などの処分の推進

PCBを含有する機器などは、2027年3月末までに処分完了するよう「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」にて定められています。ユニチカグループでは、事業所やグループ会社が保有するPCB含有機器などを

計画的に処分しています。

2021年3月時点で、金額ベースのグループ全体のPCB含有機器処分の進捗率は73%です。

廃棄物削減

2020年度は、宇治事業所の火災事故に関わる廃棄物量が減少しましたが、従来、有価物として再利用されていた使用済み溶剤や薬液のニーズがなくなり、廃棄物として処分せざるをえなくなったため、場外処分量の削減効果はわずかとなり

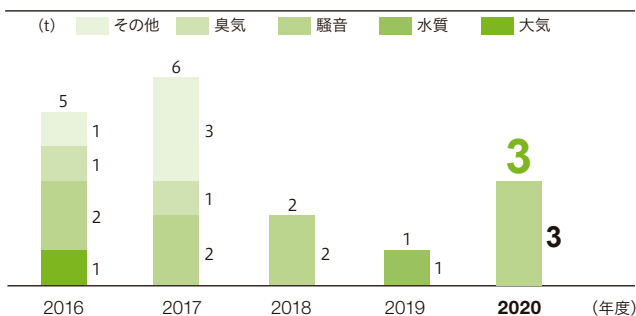
ました。引き続き、分別や洗浄などにより廃プラスチックの再利用を促進するとともに、新たな利用方法を見出せるよう努めていきます。(データはP23参照)

環境に関する苦情

ユニチカグループでは、地域住民の皆様の生活に配慮した事業活動を常に心掛けています。

寄せられた苦情に対しては、速やかに原因を解明し、地域住民の皆様とのコミュニケーションを図りながら再発防止に努めています。今後も地域住民の皆様のご快適な生活環境に貢献できるよう改善していきます。

近隣からの苦情件数



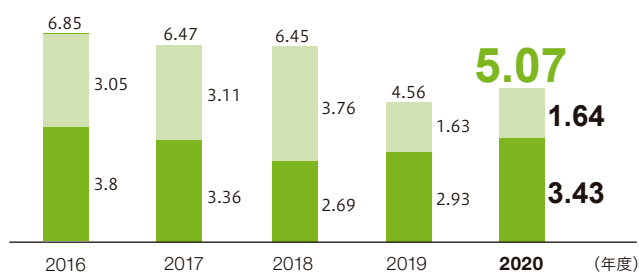
大気と水域への環境負荷低減

各生産拠点にて重油から液化天然ガスへのエネルギー転換、ディーゼル発電の停止などの施策により、ばいじんやNOx、

SOx、CO₂の削減に努めています。また、排水処理設備の適切な管理により、水域への負荷低減に努めています。

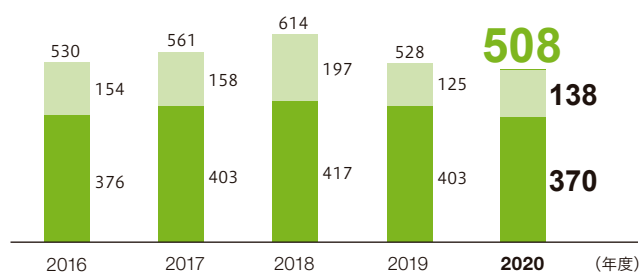
ばいじん排出量推移

(t) ■ 事業所 ■ グループ会社



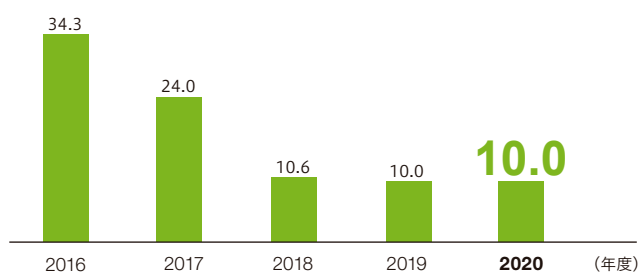
NOx排出量推移

(t) ■ 事業所 ■ グループ会社



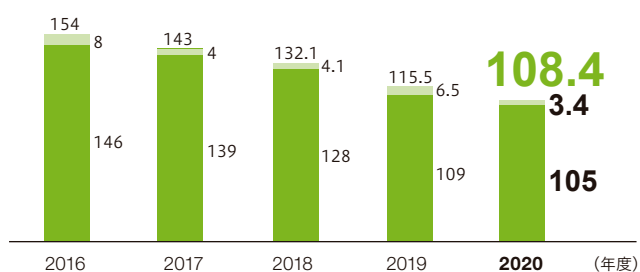
SOx排出量推移

(t) ■ 事業所 ■ グループ会社



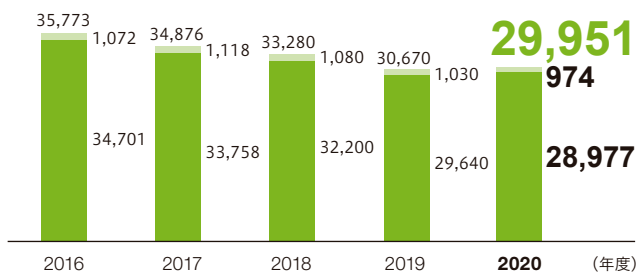
水域への負荷(COD)推移

(t) ■ 事業所 ■ グループ会社



総排水量推移

(t) ■ 事業所 ■ グループ会社



注) NOx:窒素酸化物
SOx:硫黄酸化物
COD:化学的酸素要求量

事業所別実績

宇治事業所

敷地面積:311,781㎡
 ISO14001認証番号:JCQA-E-0249
 主要製品:ナイロン樹脂、ナイロン繊維、エンジニアリング
 プラスチック、ナイロン・ポリエステルフィルムなど

垂井事業所

敷地面積:165,309㎡
 ISO14001認証番号:JCQA-E-0323
 主要製品:スパンレース不織布、ガラスクロス

岡崎事業所

敷地面積:313,865㎡
 ISO14001 認証番号:JCQA-E-0292
 主要製品:ポリエステル樹脂、ポリエステル繊維、
 スパンボンド(長繊維不織布)など

常盤事業所

敷地面積:64,530㎡
 ISO14001 認証番号:JCQA-E-0221
 主要製品:純綿糸、合成混紡糸と純綿糸、合成混紡糸の織物

各事業所の環境負荷

事業所		大 気				水 質							
		SOx		NOx (ppm)	ばいじん (g/Nm³)	BOD (mg/L)	COD (kg/日)	浮遊物質 (mg/L)	油分 (mg/L)	全窒素		全リン	
		(K値)	(ppm)							(mg/L)	(kg/日)	(mg/L)	(kg/日)
宇治事業所	規制値	—	29	199	0.025	—	1131	30	16	—	722	—	98
	2020年度測定値	—	14	56	0.015	1.9	212	5.8	0.8	1.6	90	0.07	4
岡崎事業所	規制値	—	93	100	0.05	25	905	20	10	15	482	2	62
	2020年度測定値	—	15	55	<0.001	2	48	4	0	2.1	32	0.42	6.3
垂井事業所	規制値	11.5	—	150	0.3	40	109	50	5	120	43	16	5.6
	2020年度測定値	9	—	31	0.002	4.6	7.4	3.4	0.7	1.7	6.3	0.1	0.5
常盤事業所	規制値	17.5	—	130	0.3	80	—	100	2.5	—	—	—	—
	2020年度測定値	0.58	—	74	0.019	<0.5	—	<1	<1	—	—	—	—

(注) 規制値は法(大気汚染防止法、水質汚濁防止法)、条例、県指導、協定の中で最も厳しい値を示しました。
 事業所敷地内の関係会社の環境負荷分も含みます。
 SOxは硫黄酸化物、NOxは窒素酸化物、CODは化学的酸素要求量、BODは生物化学的酸素要求量です。
 大気については各事業所にあるそれぞれの設備の内、主要設備の測定値を記載しました(総量は事業所全体の値)。
 水質については各事業所で最も高い値を示した排水口の測定値を記載しました(負荷量は事業所全体の値)。

事業活動における環境負荷(2020年度実績)

2020年度におけるユニチカグループのマテリアルフローは、下図のとおりとなりました。





環境

環境会計

環境会計

ユニチカグループは、環境に配慮した事業活動の一環として環境会計に取り組んでいます。

環境会計の目的

- 環境保全に関する投資額や費用額の定量的把握、環境保全への取り組みの合理的な意志決定
- 環境会計情報のステークホルダーへの開示と説明責任の履行

環境会計の集計方法

集計範囲

ユニチカ国内事業所および事業所内グループ会社
(株)ユニオン、大阪染工(株)、テラボウ(株)、ユニチカスパークライト(株)

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日

集計方法

投資額には環境を主目的としていない案件の環境投資分を含む。また、費用額には労務費、経費、減価償却費を含む。

2020年度の環境コスト

ユニチカグループの2020年度環境投資額は280百万円でした。環境負荷の低減対策やPCB含有機器などの処分、原材料リサイクルに関するものが主な投資対象となっています。

また、環境保全に関わる費用は1,469百万円でした。主な費目は公害防止設備の維持管理、廃棄物の処理(リサイクル費用を含む)、環境配慮型製品や技術の研究開発に加え、緑化活動や街中の美化活動などの社会活動も含まれています。

2020年度の経済効果

算定根拠が明確で、実質的な対環境保全効果の高い項目について計上しました。なお、推定的な効果は算定していません。

2020年度の経済効果

項目	2020年度(百万円)
リサイクルによる有価物の売却益	116
循環による用水節減	5
省エネルギーによる費用削減	92
省資源および廃棄物削減に伴う費用削減	6
法定負担金の削減	—
廃棄物処理費用の削減	6

2020年度の環境コスト

区分		2020年度(百万円)		備考
		設備投資額	費用	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	145	477	公害(水質・大気・騒音)防止対策
	地球環境保全コスト	4	5	省エネルギー、地球温暖化防止対策
	資源循環コスト	131	386	廃棄物量削減、原材料リサイクル、PCB・アスベスト処分
上・下流コスト		—	260	グリーン調達
管理活動コスト		—	100	環境マネジメントシステム維持、環境教育、負荷監視、場内緑化
研究開発コスト		—	230	環境配慮型製品の開発
社会活動コスト		—	2	地域クリーン活動
環境損傷対応コスト		—	9	土壌汚染対策費、環境賦課金
合計		280	1,469	

品質保証・管理体制の再構築

ユニチカグループが製造、販売した製品の一部における、品質管理上の不適切な事案発生（2019年8月28日および11月1日に公表）を受け、再発防止策として、社長を委員長とする「品質保証委員会」を定期的に開催し、ガバナンス強化を行っています。また、2020年7月に品質保証、リスクマネジメント、法務を統括するコーポレート統括部を新設し、グループ横串機能を強化しました。品質保証業務従事者への「品質保証に関するガイドライン」の周知徹底、品質保証研修の実施を継続しています。さらに、品質保証室による各部門の品質保証組

織への品質監査も継続実施し、品質管理状態の監視を行っています。

「ユニチカグループ品質方針」に明記している「品質はコストや納期より優先する」ことを周知徹底し、品質保証を含めたコンプライアンスや規範意識の全体的な理解浸透を徹底し、社内風土・意識改革を推進しています。

今後とも、これらの対策を確実に実行するとともに、全役員、全従業員が一丸となり、再発防止に努めます。

再発防止策

1. グループガバナンス体制の強化と行動基準などの見直し
2. 組織・仕組みの改善
3. 教育
4. 規格の見直し
5. 試験、検査結果の信頼性向上
6. 実態の早期把握
7. 品質保証体制の改善と風土改革

ユニチカグループ 品質方針

- 「品質はコストや納期より優先する」という価値観を持ち、お客さまが安心して安全にお使いいただける製品を提供します
- 製品・サービスに関わる法令やお客さまとの取り決めを順守します
- 品質要求を達成するために、設計、開発、製造の各工程において検証と検査を重ね、製品の品質を作りこみます
- 品質保証体制を継続的に整備し、品質の改善に努めます

安全な製品を提供するために

ユニチカは、お客様に安全な製品を提供するために「製品安全管理規程」を制定しています。基本方針から責任の所在、推進体制、マニュアルの運用や適用の細則まで詳細に定めており、この規程に則って安全な製品の製造・販売に努めています。

なお、事故に繋がるおそれがあるクレームについては、品質保証委員会、PL中央委員会で情報を共有し、日々、再発防止の対策など改善活動を行っています。

S

社会

株主や投資家の皆様との関わり

IR活動の状況

ユニチカグループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念の下、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指し、事業活動を行っています。その中でステークホルダー重視の経営の観点から、株主や投資家の皆様に対して多様な機会を通じて情報の適時開示に努めています。ユニチカグループではこれらを円滑に行えるよう活動を展開し、株主や投資家の皆様との対話の充実を図っています。

定時株主総会

毎年6月下旬に開催しています。最新の業況の説明と、株主の皆様との対話を通じて、当社の経営状況と方針などについての理解を深めていただけるよう努めています。

決算発表および説明会

年2回、第2四半期決算と通期決算発表日には新聞記者の皆様を対象にした決算報告を、また同発表日の約1週間後に、機関投資家およびアナリストの皆様を対象とした決算説

明会を、それぞれ実施しています。

機関投資家訪問

機関投資家、アナリストの皆様を訪問し、個別の取材対応を行っています。

各種発刊物

- 決算短信(年4回 四半期ごと 5月、8月、11月、2月発行)
- 株主通信(年2回 第2四半期決算、通期決算後)
- 会社案内
- ユニチカレポート

Webサイトでの情報開示

当社Webサイト内「株主・投資家情報」において、IR情報や製品・サービスに関するプレスリリースなどの情報を開示しています。また、決算短信やIR説明会資料、有価証券報告書などのバックナンバーも掲載しています。

株式の状況 (2021年3月31 日現在)

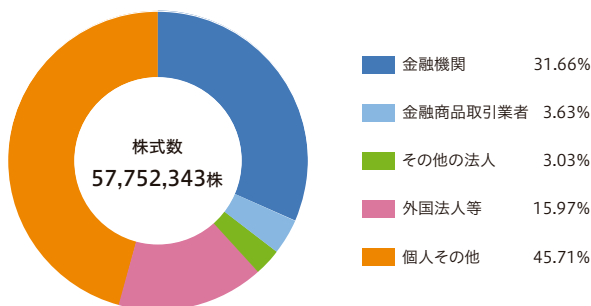
発行済株式の総数

普通株式	57,752,343株
A種種類株式	21,740株
B種種類株式	2,559株

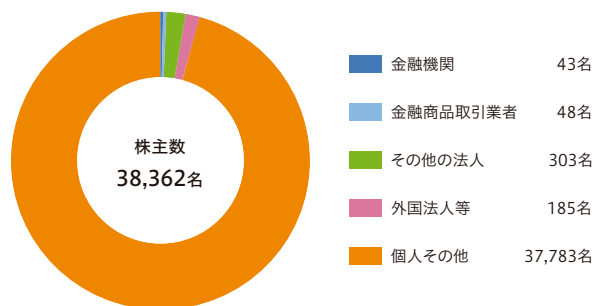
株主数

普通株式	38,362名
A種種類株式	1名
B種種類株式	2名

所有者別株式数



所有者別株主割合



人事制度

ユニチカの人事制度では、従業員がキャリア開発と能力向上を図り、モチベーションやマインドを高く持って、自らの成長を目指して取り組めるよう、様々な育成プログラムを展開しています。また、それを体系的、継続的に推進していくことによって、組織としての成長を図り、企業競争力を高めていくことを目指しています。

人事ローテーション制度

永続的な組織運営に必要な人材を計画的に育成できるよう、それぞれの職層に応じて「人事ローテーション制度」を展開しています。個々の従業員のキャリア開発はもとより、組織間シナジーを生み出し、ビジネスチャンスや業績の向上に繋げられるよう運営しています。その中では、会社ニーズに加えて、従業員の自己申告による配置希望なども踏まえ、従業員の期待

役割と能力開発目標をできる限り明確にし、より効果的に運用できるよう取り組んでいます。

評価制度

従業員の期待役割を明確にするとともに、その役割に応じて成果を上げた者を公正に評価できるよう、制度を運用しています。具体的には、1年間のコンピテンシー・能力・役割の向上、成果達成、業務遂行プロセスの状況に基づき評価する人事考課や、年2回の目標管理制度に基づく業績評価などを実施し、昇給・昇格、賞与に反映しています。なお、評価の結果について上司との面談を通じて確実にフィードバックを行うなど、従業員の今後の能力開発、育成に繋がる評価制度の運営に努めています。

人材育成の取り組み

従業員全体の能力の一層の底上げが、組織力の基盤をより強固にするとの考えから、教育体系を整備しています。人材育成においては、従業員のキャリアパスを踏まえた「OJT」がその幹であると位置付け、若手社員のフォローアップと指導者に対する教育・支援をより効果的に行う仕組みとしました。「OJT」を補完する仕組みである「OFF-JT」では、階層別研修、機能別教育、グローバル人材育成プログラムを充実させてきました。

2020年度はコロナ禍により、対面からWeb形式に切り替え実施しましたが、一部のプログラムは中止・延期となりました。2021年度以降でキャッチアップします。

教育・研修体系

- 入社3か年研修、OJT強化研修
- 階層別教育 ●選抜型教育
- 機能別教育(営業、技術開発、製造)
- 技術系留学制度 ●自己啓発支援(資格取得など)

グローバル人材育成プログラム(主なもの)

- 海外トレーニー制度 ●若手海外出張帯同制度
- 語学レッスンの受講支援、TOEIC受験推奨
- 海外関連業務研修(グローバル講座、グローバルビジネススキル研修、グローバルマネジメント研修)
- 海外主管者研修
- ナショナルスタッフ研修(海外拠点ナショナルスタッフ対象)

教育・研修関連実績(2020年度)

1人当たり教育投資		23,000円
1人当たり研修時間		5.5時間
のべ受講者数	男性	4,202人
	女性	1,448人
のべ研修時間	男性	10,901時間
	女性	2,618時間

※1人当たり教育投資=全教育投資/(国内正従業員数+海外駐在者)

多様な人材の活用

ダイバーシティ

女性の活躍推進をダイバーシティ推進の一環として取り組んでいます。女性の活躍を推進するためには企業風土の改革が必須であるとの考えから、役員を含めたマネジメント層の意識改革のための研修、女性従業員向けの研修を実施し、継続していくことで双方の意識改革を目指しています。

また、留学生の採用も積極的に取り組んでいます。様々なバックグラウンドを持つ留学生が入社することで、多様な感性や国際感覚といった強みの発揮が期待でき、会社全体のダイバーシティ強化につながると考えています。

入社時や階層別教育では、ユニチカグループの力を高めていくためには育児・介護中や疾病治療中の者、障がい者、海外出身者、LGBTQ、若手、高齢者など、それぞれが個々の「違い」を受け入れ、認め、その多様性を活かしていく必要があることを伝え、理解を促しています。

新規雇用者数・離職者数 (2020年度 正従業員 ユニチカ単体・出向者含む) (人)

	人数		
	女性	男性	合計
入社者数	17	70	87
退職者数	16	48	64

※退職者数は定年退職を含む。

女性管理職 人数・比率(2021年3月末 ユニチカ単体)

	人数	比率(%)
女性管理職	13	4.6

留学生入社者数(新卒)と本社採用(大学院卒、大学卒など)に占める比率(2020年度 ユニチカ単体・出向者含む)

	人数			比率(%)
	女性	男性	合計	
外国人留学生(新卒)	1	3	4	13.3

ワーク・ライフ・バランス

社員の仕事と生活の両立を促進するため、残業削減のためのノー残業デーの実施、法定を上回る育児休職、介護休職、子ども看護休暇、介護休暇などを導入しています。育児や介護をする従業員から要望が多かった半日年休は、年14回(計7日)まで取得できるようにしています。育児短時間勤務は、3歳以上小学校3年生終期までの間も1時間短縮できる制度になっています。また、社内報に「男性育休座談会・男性も安心して休める”風土”をつくっていこう」と題し、4人の男性育児休職経験者の座談会を掲載するなど、男性の育児休職取得を推奨しています。



社内報の誌面

育児・介護休職者数推移(ユニチカ単体・出向者含む) (人)

	育児休職者数		介護休職者数	
	女性	男性	女性	男性
2016年度	15	4	0	0
2017年度	12	5	0	1
2018年度	11	6	0	0
2019年度	10	2	0	0
2020年度	5	3	0	0

※育児の復職率は100%、介護1名は退職

リターン雇用制度

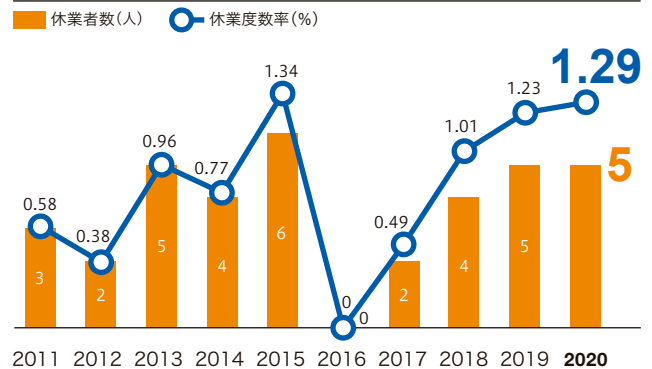
勤続3年以上の正従業員がやむを得ない家庭事情(結婚育児、介護、配偶者の転勤)で退職した後、退職の原因となった状況が変化し、再び勤務が可能になった場合に、本人と会社の希望が折り合えばもう一度活躍できるチャンスを提供する「リターン雇用制度」を設けています。

安全衛生に対する取り組み

ユニチカグループでは、中央安全衛生委員会を中心として、「休業災害ゼロ」を目指した安全衛生活動を各事業所・グループ会社で実施しています。「安全第一」をスローガンに掲げ、2020年度から第18次安全衛生大綱を開始しています。

また、近年残念ながら労働災害が多発傾向にあったため、グループ全体で「安全総点検」を実施し、職場に潜む災害の芽を減らす地道な活動を実施しています。さらに、「復職支援ガイドライン」の導入や、メンタルヘルスチェックに基づいた職場環境のフォローを実施し、従業員の心と体の健康を支援しています。

過去10年間の労働安全衛生実績



従業員の健康

メンタルヘルスの取り組み

厚生労働省の「労働者の心の健康保持増進のための指針」に基づいて、入社時および昇格時にメンタルヘルス研修を行い、従業員の「心の健康づくり」に積極的に取り組んでいます。

また、毎年ストレスチェックを実施し、メンタルヘルスケアの一次予防として、高ストレス者にはストレスが軽減されるよう対応を進めています。

復職支援ガイドライン

長期療養から円滑に復職できるよう「復職支援ガイドライン」を定めています。

生活習慣病対策

35歳未満の定期健診時(年1回)では、法定項目ではない血液検査や心電図検査を実施し、中高年になる前から従業員自身が健康管理に関心を持つよう働きかけています。

疾病予防対策

インフルエンザ予防接種を各事業所にて実施し、従業員のインフルエンザ発症や重症化の予防をしています。

新型コロナウイルス感染症対策

職場における新型コロナウイルス感染を防止するため、以下の取り組みを強化しています。

(1)テレワークの推進

- 在宅勤務が可能な職場(本社など)での在社率削減の取り組み(テレワーク率70%目標)

(2)職場・会議における感染防止対策

- マスク着用、手洗い・手指消毒、および3つの密(密閉、密集、密接)回避の徹底
- リモート活用、短時間・少人数、換気と十分な席の間隔などに配慮した会議の実施

(3)出張・面談時の感染防止対策

- 取引先への出張、面談は極力控え、リモートなどを活用
- グループ内の事業所、関連会社間の移動は自粛(やむを得ず出張、面談する場合は移動先での感染防止策を徹底)

防災活動への取り組み

「従業員の命を守る」という基本的な使命と、「事業を継続する」というステークホルダーへの責任を果たすためには、東日本大震災のような巨大災害に対する備えが必要です。私たちユニチカグループでは、耐震改修促進法に基づいて各事業所の建築物や設備の調査を進める傍ら、緊急時のエネルギー自給体制の確立を目指し、事業所のエネルギー転換と並行して自家発電設備の整備などを進めています。

防災訓練の実施

ユニチカグループでは2019年1月8日の宇治事業所における火災の反省を踏まえ、全社的に防災体制を見直して再発防止に努めております。事故や自然災害に備えた訓練活動にも積極的に取り組んでおり、春や秋の火災予防運動実施時期には各事業所で訓練を実施しています。

また、生産施設の安全管理を徹底する社内基準として「新設備等の安全衛生および環境に関する事前評価指針」を制定しています。設備の新設・改造などを行う場合は、この基準に照らし、設計時と完成検査時の計2度にわたり厳正な審査を行い、災害防止に努めています。

垂井事業所では、2020年4月15日に各隊隊長を中心として防災委員を含めた25名が総合防災訓練を実施。4月17日にはハイドランド放水訓練を消防隊が2班に分かれて消火栓2か所から操法手順に従い実施しました。また終了後、新入社員や女性従業員も放水体験に参加しました。

ユニチカテキスタイル(株)では、2020年11月11日に先番勤務者を対象に水消火器およびハイドランドを用いた消火訓練を実施しました。

岡崎事業所では、2020年11月18日の「事業所防火の日」に約400名が参加し、大規模な防火防災総合訓練を実施しました。地震を想定した避難訓練のほか、薬品流出や火災発生、従業員の閉じ込めなど様々なトラブルを想定した、本部隊と地区隊が連携して対処する訓練が実施されました。

宇治事業所では、3月を火災予防月間とし、2021年3月24日に事業所全体での通報・連絡・避難の訓練を実施し、532名が参加しました。

大規模災害への備え

ユニチカでは、大規模災害の発生によって電車などの公共交通機関が麻痺した場合、従業員が途中で帰宅困難者になったり、警察や消防の救助活動の妨げになったりすることを防ぐため、事業所内に一昼夜留まるよう「帰宅基準」を定め、災害対策用資器材や飲料水、保存用食品の備蓄を進めています。また、近隣住民の皆様からの応援要請や自治体からの協力要請に応えることができるよう体制を整えています。



防火防災総合訓練（岡崎事業所）



防災訓練（宇治事業所）

人権啓発推進への取り組み

人権啓発活動

従業員に配付しているユニチカグループ行動基準に人権尊重について明記するとともに、人権啓発推進組織の整備や社長以下の役員・関係会社社長が受講する社内人権研修の実施など、人権啓発にグループを挙げて取り組んでいます。

さらに大阪同和・人権問題企業連絡会会員として、人権啓発情報の収集など幅広く人権問題に取り組んでいます。また、ハラスメントは人権侵害であるとの認識のもと、セクシュアル・

ハラスメントやマタニティ・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどについて、各事業所・グループ会社に相談窓口を設置し、従業員の意識・認識を高めています。

強制・児童労働の排除

ユニチカでは、グループ会社ならびに海外法人において、「国際人権規約」や「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」などの国際条約に反する強制労働および児童労働を一切行っていないことを言明します。

公正な採用活動

厚生労働省「公正な採用選考について」の趣旨を踏まえ、独自の「ユニチカ新卒採用面接マニュアル」を作成し、公正な採用活動を推進しています。

人権研修受講者数(2020年度 P33の内数) (人)

	女性	男性	合計
人権研修受講者数	204	416	620

ユニチカ購買方針

ユニチカの購買部門は、人々と社会に認められる透明性のある公正な調達を進めます。さらに「CSR活動」にも重点を置き、

企業として責任ある調達活動を進めていきます。

購買方針

1. 法令の順守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を順守し、透明性のある公正な調達活動に取り組み、良き企業市民を目指します。

2. 地球環境との調和

製品・サービスを調達するにあたり、環境への配慮と安全性確保を重視し、地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

3. 人権尊重と労働環境の向上

購買活動において、人権を尊重し、あらゆる差別を排除して職務を遂行します。また社内で働くすべての人々に対して、安全・衛生の確保、労働環境の向上に取り組みます。

4. お取引先様について(CSRの観点から)

より良いパートナーシップの構築を目指し、下記を要望いたします。

- ①法令・社会規範を順守されていること
- ②環境の保全と、安全の確保の為に活動に取り組んでいること
- ③人権を尊重し、労働環境の改善・向上の取り組みを重視されていること
- ④適正な品質・価格及び確実な納期、また製品・サービスの維持向上に努めていること
- ⑤当社の化学物質管理ガイドラインを順守していること
また、それに関する調査・報告に協力いただくこと

S

社会

地域社会や地球環境との関わり

地域社会に対する取り組み

エコ京都

「エコ京都21」は、京都府が地球環境保全や循環型地域社会づくりに率先して取り組んでいる事業所などを認定・登録する制度です。

この活動に宇治事業所は参加し、創意あふれる環境配慮活動を推進している事業所・団体を対象とする、エコスタイル部門の認定・登録を2004年から受けています。



地域の美化運動の実施

各事業所では、社会貢献活動として事業所周辺の環境美化運動を積極的に実施しています。

岡崎事業所では、毎月第2木曜日に事業所周辺清掃を毎回70名程が参加して実施しています。

宇治事業所では、クリーン宇治運動という名称で事業所周辺の清掃を実施しています。2020年度は、新型コロナウイルス

感染症の影響で年2回の実施となり、延べ513名が参加しました。

ユニチカテキスタイル(株)では、毎年組合行事の際に組合と協力して地域清掃活動を行っていますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で行事が中止となったため、工場周辺の溝掃除と落ち葉対策の樹木の剪定を4月に実施しました。

坂越事業所と(株)赤穂ユニテックサービスは合同で、2020年6月1日に事業所の正門前から土手の清掃活動を実施しました。



坂越事業所・(株)赤穂ユニテックサービスの事業所周辺の清掃活動

環境・生物多様性保全に対する取り組み

生物多様性宣言への参加

ユニチカは、社団法人日本経済団体連合会が2009年に発表した「生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、推進パートナーズに参加しています。同宣言の「自然循環と事業活動の調和」や「自然循環型経営の推進」など7原則を踏まえて、ユニチカは生物多様性に配慮した活動を推進していきます。

ユニチカの森プロジェクト

労働組合であるユニチカユニオンは、1992年にボランティア基金を設立し、国内外で様々な支援活動を展開しています。また、2003年には結成30周年記念事業として、国内での社会貢献や環境保護を目的とした「緑のプラン」をスタートしました。緑のプランでは、和歌山県日高川町の「ユニチカの森」と名づけた山林2haにクヌギ、コナラ、ヒノキを植林し、年数回現地従業員が下草刈りや間伐など森の整備を行っています。この

活動は和歌山県より「森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動」に認証され、100年間で約800tの二酸化炭素の吸収が見込まれています。

「ユニチカの森」は、和歌山県が全国に先駆けて取り組んできた「企業の森」において第1号として参画し、森林保全活動はもとより、住民との継続的な交流など地域の活性化に寄与してきたことが高く評価され、2018年に和歌山県緑化功労賞を受賞しました。

2020年度の緑のプランは新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し残念ながら見送りとなりましたが、これまでの参加者は500名を超えており、今後も息の長い活動として継続していきます。



コーポレート・ガバナンス

基本方針

ユニチカグループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念の下、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指し、事業活動を行っています。また、迅速な意思決定、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適切な情報開示など、ステークホルダー重視の経営に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えています。

体制の概要

ユニチカは、会社法上の制度として監査役会設置会社を採用しているほか、会計監査人を設置しています。また、任意の制度として執行役員制度を導入しています。取締役会による「意思決定・経営監督(ガバナンス)機能」と執行役員による「業務執行(マネジメント)機能」を明確化する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、一部を除き、取締役が執行役員を兼務する体制としています。

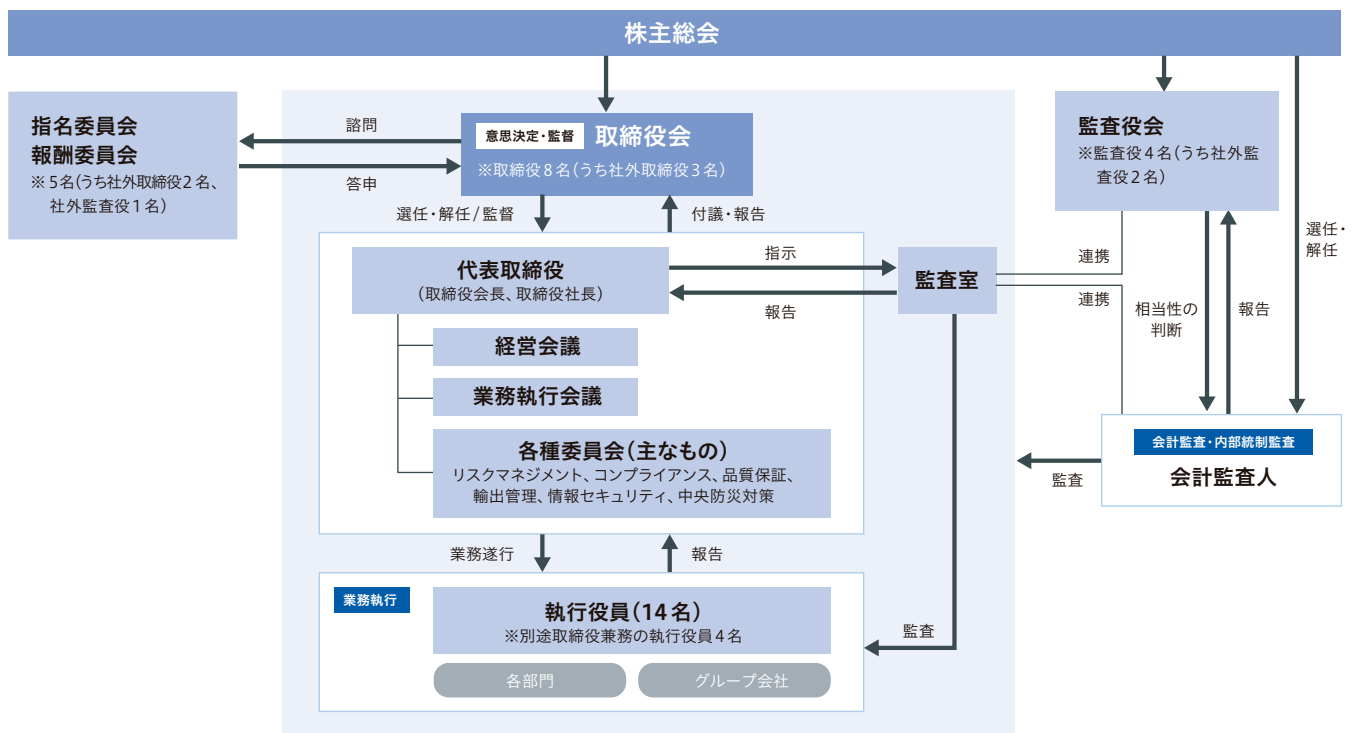
監査役制度、社外取締役、執行役員制度、任意の委員会設置などによりガバナンス体制は機能していると認識しています。

取締役会の実効性評価

2021年3月に取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象に外部機関の助言を得ながらアンケートを実施し、外部機関からの集計結果を踏まえ分析・評価を行いました。その結果として、取締役会の構成、運営ならびに管理・監督機能などは、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性は確保できていると評価しました。なお、前回のアンケートで検討・改善の余地があるとされた項目である、より多様性のあるメンバー構成への取り組みや議案に関する資料の改善、役員間のさらなるコミュニケーション強化に向けた機会創出などについては、改善が見られました。一方、今回のアンケートでは当社グループ全体における内部統制システムのさらなる機能強化や後継者育成の課題、ESG、SDGsなどを踏まえた経営戦略などの議論の必要性などの意見がありました。今後は、これらの意見について検討し、引き続き取締役会の実効性の向上に取り組めます。

役員報酬

当社の役員報酬はすべて金銭報酬としており、社外取締役および監査役を除く役員については、役位別固定報酬とイン



センチブとしての業績連動報酬による構成としています。また、社外取締役、監査役は固定報酬のみとしています。

当社の役員報酬は、取締役会の諮問機関として設置している独立社外取締役を委員長とする任意の報酬委員会の諮問を経て、取締役の報酬は取締役会にて、監査役の報酬は監査役会にて、それぞれ決定しています。また、役員報酬の水準については、外部の第三者機関の調査データなども参考とし、報酬委員会での社外役員の意見なども踏まえながら、定時株主総会(1990年6月28日)で定められた役員報酬の限度額(取締役月額40百万円以内、監査役月額6百万円以内)の範囲内で、適切に決定しています。

当社の業績連動報酬制度は、中期経営計画の達成を強く動機づけることを目的に、社外取締役および監査役を除く役員を対象として導入しており、中期経営計画に基づく収益目標値に対する当該年度の業績結果による達成度評価に基づき算定するものとしています。業績連動報酬の割合は、標準的な水準として役位別固定報酬のおよそ1割程度を目安

に設定し、その算定のベースとなる収益に係る達成度評価は、連結ベースの売上高、営業利益、当期純利益について、一定のウェイト付けの下に行うものとしています。また、業績連動報酬算定のための評価については、報酬委員会の諮問を経て、決定するものとしています。

役員報酬の内容

役員区分	総額 (百万円)	種類別の総額(百万円)	
		固定報酬	業績連動報酬
社外取締役を除く 取締役 5名	138	128	9
社外監査役を除く 監査役 2名	36	36	—
社外役員 4名	30	30	—

内部統制

基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社および当社グループの業務の適正および財務報告の信頼性を確保するための体制を整備します。

体制の概要

内部統制の体制は、会社法、金融商品取引法を踏まえ「ユニチカ内部統制基本方針」を定め、「財務報告に係る内部統制」については、監査室を中心に、重要な事業拠点においては内部統制関連部署を設置し、内部統制の整備された企業体制を構築しています。また、リスクマネジメント室を中心とした社内・グループ内の情報収集のほか、コンプライアンス委員会の設置、社内社外の両方に内部通報窓口を設けるなど、適時に対応できる体制としています。

さらに、「ユニチカグループ企業行動憲章」を定め、具体的な行動基準となる「ユニチカグループ行動基準」をグループの全役員、従業員などに配付し、周知徹底するほか、適宜リスクマネジメント室による研修やインターネットを活用したeラーニングによる教育を行うなど、コンプライアンスの推進に努めています。

ユニチカ内部統制基本方針（大項目）

1. 取締役及び使用人の職務遂行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 監査役への報告に関する体制及び監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
8. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
9. その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制



CSR推進体制

ユニチカでは、環境への配慮や安全対策をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントなどを担う各種委員会と事業本部からなる管理体制を確立し、委員会活動を中心としたCSR活動を推進しています。

重点活動としては(1)コンプライアンス推進、(2)環境管理・安全衛生管理、(3)製品安全性の確保、(4)安全保障輸出管理、(5)情報セキュリティ管理などがあります。

環境管理・安全衛生管理

ユニチカでは、環境管理および安全衛生管理を主管する組織として環境委員会と中央安全衛生委員会を設置しています。環境委員会においては、主に環境配慮型経営の基本計画ならびに進捗状況の検証、委員会事務局が実施する各事業所・グループ会社の環境監査結果の報告およびその他環境に係る重要事項の審議を行います。また、中央安全衛生委員会は労災をはじめとする各種の事故災害を防止する

ための施策やその他安全衛生上の重要事項に係る審議を行っています。この両委員会は、各事業所・グループ会社が組織する環境安全グループを統括する上部組織でもあり、各組織がそれぞれ固有の事情を反映した施策を立案実施する際に、グループとしての方針を示し取りまとめる重要な役割も担っています。

安全保障輸出管理

ユニチカグループでは「安全保障輸出管理規程」に基づき、輸出管理委員会の下、事業部門やグループ会社に配置された輸出管理責任者などが日々の輸出業務を管理しています。委員会事務局はその状況を監視するとともに、定期的に開催する責任者会議を通じてグループ内の管理状況や法令改正

動向などの情報を責任者間で共有しています。また社員に正しい知識を身につけてもらうため、主任昇格者を対象とした輸出管理教育を毎年実施しており、2020年度の受講者は21名でした。

情報セキュリティ管理

情報セキュリティ委員会を中心に管理・運用体制を確立し、お客様の個人情報や事業活動における情報の保護とその有効利用を図っています。

個人情報保護については、保有情報の取扱状況の点検、組織管理体制の整備・見直し、安全管理措置の徹底を実施するなど、法令に準拠した対応を行っています。また、昨今高まる

サイバー攻撃の脅威とリスクに対して、専門機関による脆弱性診断サービスを採用し、国内外の事業所やサプライチェーンを含めた対策を実施しています。

この他、標的型攻撃等の新たな脅威・リスクに対するセキュリティ機器の増強、社内教育による意識向上を行い、日々の業務活動で事故などが起こらないよう徹底を図っています。

G ガバナンス コンプライアンス

ユニチカグループ企業行動憲章

ユニチカグループでは、1998年に社会的使命を果たすための基本的な方針として「ユニチカ行動憲章」を制定し、2001年に「ユニチカ行動基準」の初版を発行しました。2020年4月1日にそれぞれを「ユニチカグループ企業行動憲章」、「ユニチカグループ行動基準」として改正し、行動基準の冊子を刷新しました。ユニチカグループ全ての役員と従業員に配付し、行動基準の順守を推進しています。

毎年、新入社員研修や全ての昇格者研修時にコンプライアンス研修を実施したり、インターネットを活用したeラーニングによる学習機会を設けるなど、従業員へのコンプライアンス

意識の周知と定着に努めています。



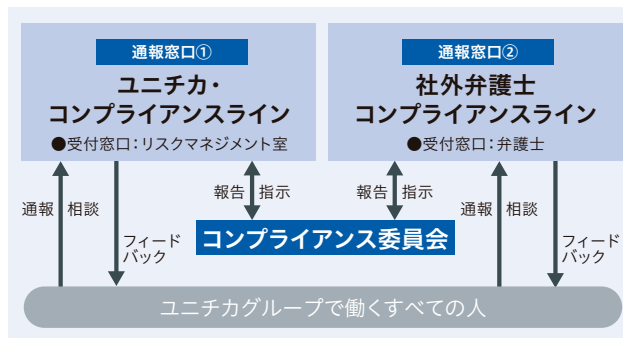
「ユニチカグループ行動基準」冊子の表紙

内部通報窓口の設置

通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などを明記した「内部通報取扱規程」を施行しています。従業員が不正・違法行為に気づいたらすぐに通報できるよう社内と社外に2つの通報窓口を設置し、相談・通報を受け付けた際には、適時適切に対応を行っています。

またコンプライアンス統括責任者を委員長としたコンプライアンス委員会を中心に、グループ全体のコンプライアンスの徹底を図っています。

ユニチカの内部通報窓口



ハラスメント相談窓口の設置

セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントなど妊娠・出産、育児・介護に関するハラスメントといった、職場におけるハラスメントについての相談窓口を各事業所やグループ会社に設置し、ハラスメントの早期発見と早期解決を目指しています。

2012年にハラスメント防止を目的として制定した「ユニチカグループにおけるハラスメントなど人権侵害の防止に係るガイドライン」の2016年12月改定時に、被害者の性的指向、性自認にかかわらずセクシュアル・ハラスメントを許さないこと、同性間であっても相手の望まない性的言動はセクシュアル・ハラスメントに該当することを追記するなど、ハラスメント防止

に幅広く取り組み、全てのグループ従業員が気持ちよく働くことができる職場を目指しています



ハラスメント研修風景



取締役



しめ ひろゆき
注連 浩行

代表取締役会長
1975年 4月 当社入社
2008年 6月 取締役上席執行役員
2012年 7月 取締役常務執行役員
2014年 6月 代表取締役社長執行役員
2019年 6月 代表取締役会長（現）



うえの しゅうじ
上埜 修司

代表取締役社長執行役員 監査室担当
1983年 4月 当社入社
2012年 6月 取締役執行役員
2012年 7月 取締役上席執行役員
2015年 4月 取締役常務執行役員
2015年 6月 代表取締役常務執行役員
2019年 6月 代表取締役社長執行役員（現）



まつだ つねとし
松田 常俊

取締役上席執行役員 高分子事業本部長
グローバル推進管掌
東京駐在
1986年 4月 当社入社
2005年10月 フィルム事業本部フィルム品質保証部長
2009年 1月 フィルム事業本部フィルム製造部長
2014年 6月 技術開発本部技術開発企画室長
2015年 4月 技術開発本部中央研究所長
2016年 4月 執行役員 技術開発本部中央研究所長
2017年 4月 執行役員 フィルム事業部長
2019年 4月 執行役員 樹脂事業部長
2020年 4月 上席執行役員 樹脂事業部長
2021年 4月 上席執行役員 高分子事業本部長グローバル
推進管掌 東京駐在
2021年 6月 取締役 上席執行役員 高分子事業本部長
グローバル推進管掌 東京駐在（現）



ふるかわ みのる
古川 実

取締役（非常勤）
1966年 4月 日立造船(株) 入社
2005年 4月 同社代表取締役社長
2010年 6月 同社代表取締役会長 兼 社長
2013年 4月 同社代表取締役会長 兼 CEO
2016年 4月 同社代表取締役会長
2016年 6月 (株)池田泉州銀行 社外取締役
2017年 4月 日立造船(株) 取締役相談役
2017年 6月 (株)池田泉州ホールディングス 社外取締役（現）
2017年 6月 (株)池田泉州銀行 非業務執行取締役（現）
2017年 6月 当社取締役（現）
2018年 6月 OKK(株) 社外取締役（現）

監査役



もりかわ みつひろ
森川 光洋

監査役（常勤）
1982年 4月 当社入社
2009年 1月 経営統括部経営管理室長
2009年 6月 経営統括部経営管理室長 兼 重合事業部長
2011年 7月 経営統括部部長代理 兼 重合事業部長
2012年 7月 執行役員 経営統括部長
2014年 6月 上席執行役員 経営統括部長
兼 秘書室担当
2015年 4月 上席執行役員 管理副本部長
兼 人事総務部長
2018年 6月 監査役（現）



おか かずき
岡 和貴

監査役（常勤）
1983年 4月 当社入社
2002年10月 フィルム事業管理室長
2011年 7月 経営統括部部長代理
2012年 7月 経営統括部部長代理 兼 グローバル戦略
推進室長 兼 重合事業部長
2014年 6月 執行役員 グローバル戦略推進部長
兼 重合事業部長
2018年 4月 執行役員 グローバル推進事業部長
2019年 4月 顧問
2019年 6月 監査役（現）



す み えいじ
鷲見 英二

取締役常務執行役員 管理本部長

1984年 4月 (株)三和銀行 (現株三菱UFJ銀行) 入行
2013年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現株三菱UFJ銀行)
執行役員コンプライアンス統括部長
兼 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員
コンプライアンス統括部付部長
2015年 6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
取締役専務執行役員
2020年 4月 当社顧問 (常勤)
2020年 6月 取締役常務執行役員 管理本部長 (現)



きた の まさかず
北野 正和

取締役上席執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長
生産統括管掌

1985年 4月 当社入社
2007年 8月 日本エステル(株)岡崎工場技術部長
2013年 7月 当社岡崎事業所長
兼 日本エステル(株)代表取締役社長
2015年 4月 執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長
2017年 4月 執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長
兼 中央研究所長
2018年 4月 上席執行役員 技術開発本部副本部長
兼 中央研究所長
2019年 4月 上席執行役員 技術開発本部長
兼 中央研究所長
2020年 4月 常務執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長
2021年 4月 常務執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長 生産統括管掌
2021年 6月 取締役 上席執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長 生産統括管掌 (現)



お お た みちひこ
太田 道彦

取締役(非常勤)

1975年 4月 丸紅(株) 入社
2012年 4月 同社代表取締役副社長執行役員
2013年 4月 同社副社長執行役員アセアン支配人、
東アジア総代表、南西アジア支配人、
丸紅アセアン会社社長
2014年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2015年 4月 同社副会長
2016年 6月 ゼビオホールディングス(株)社外取締役 (現)
2017年 6月 セゾン自動車火災保険(株)社外監査役 (現)
2018年 3月 応用地質(株)社外取締役 (現)
2019年 6月 当社取締役 (現)



い し か わ の り こ
石川 路子

取締役(非常勤)

2004年 4月 神戸大学経済経営研究所講師
2005年 4月 神戸大学大学院自然科学研究科COE研究員
2007年 4月 近畿大学経済学部特任講師
2009年 4月 近畿大学経済学部講師
2010年 4月 甲南大学経済学部経済学科准教授
2016年 4月 甲南大学経済学部経済学科教授 (現)
2021年 6月 当社取締役 (現)



ふくはら てつあき
福原 哲晃

監査役(非常勤)

1977年 4月 弁護士登録 (大阪弁護士会)
久保井一匡法律事務所入所
1986年 4月 明和法律事務所開設
2003年 4月 瑞木総合法律事務所開設
2013年 4月 大阪弁護士会会長
2017年 6月 当社監査役 (現)



まるやま すみたか
丸山 澄高

監査役(非常勤)

2008年 7月 西成税務署長
2009年 7月 大阪国税局 総務部人事第二課長
2014年 7月 大阪国税局 課税第一部長
2015年 7月 大阪国税局 課税第一部長
2016年 8月 税理士登録
2019年 6月 日本新薬株式会社 社外監査役 (現)
2019年 6月 当社監査役 (現)

10年間の財務サマリー

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経営実績:				
売上高 (億円)	1,746.6	1,601.9	1,626.9	1,591.3
営業利益 (億円)	95.8	55.2	68.0	89.2
売上高営業利益率 (%)	5.5	3.4	4.2	5.6
経常利益 (億円)	57.5	38.5	47.1	76.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	13.0	△ 108.8	5.8	△ 270.3
EBITDA (%)	153.1	110.0	117.4	136.3
財務状況:				
総資産 (億円)	2,684.9	2,550.5	2,541.8	2,358.8
純資産 (億円)	322.1	213.2	193.7	315.9
自己資本 (億円)	285.1	178.1	155.4	283.5
自己資本比率 (%)	10.6	7.0	6.1	12.0
D/E レシオ (倍)	6.1	9.4	10.6	4.7
有利子負債額 (億円)	1732.1	1,665.2	1,645.5	1,339.0
キャッシュ・フロー、投資その他:				
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	108.0	160.4	68.4	60.8
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△ 74.5	△ 44.0	△ 41.0	△ 1.5
フリー・キャッシュ・フロー (億円)	33.5	116.4	27.4	59.4
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△ 43.9	△ 74.3	△ 30.5	58.7
設備投資 (億円)	81.1	61.0	50.0	48.1
減価償却費 (億円)	57.3	54.8	49.4	47.2
研究開発費 (億円)	40.1	43.5	38.8	39.4
1株当たり指標、その他指標:				
1株当たり当期純利益 (円)	23.5	△ 188.7	10.1	△ 468.7
1株当たり純資産 (円)	498.1	308.8	269.4	△ 170.1
営業利益 ROA (%)	3.6	2.2	2.7	3.8
従業員数 (人)	4,745	4,534	4,513	4,458

注記

2017年10月1日付で株式併合(10:1)を実施。2011年期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」を算定しています。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	1,464.7	1,262.2	1,283.9	1,291.0	1,195.4	1,103.8
	104.5	125.4	116.6	81.4	54.7	60.2
	7.1	9.9	9.1	6.3	4.6	5.5
	68.2	104.8	99.7	70.9	31.5	53.8
	69.3	73.9	80.8	52.3	△ 21.6	38.6
	150.1	168.3	161.1	126.3	102.3	105.4
	2,199.6	2,118.7	2,014.5	1,990.9	1,937.3	1,904.0
	379.4	452.6	407.3	413.5	389.3	411.9
	346.0	418.4	371.7	378.7	354.8	394.8
	15.7	19.7	18.4	19.0	18.3	20.7
	3.7	2.6	2.8	2.7	2.8	2.5
	1,263.3	1,093.3	1,052.5	1,026.0	996.0	968.0
	116.6	181.1	97.4	89.9	98.0	148.7
	41.2	△ 41.6	△ 32.3	△ 64.4	△ 101.9	△ 61.7
	157.9	139.5	65.1	25.4	△ 4.0	87.0
	△ 50.1	△ 190.9	△ 172.1	△ 65.2	△ 34.8	△ 41.4
	59.7	48.3	41.3	60.7	93.2	73.9
	45.6	42.9	44.5	44.8	47.7	45.2
	32.0	31.4	32.7	34.7	36.2	36.4
	102.9	110.8	133.3	85.2	△ 43.0	61.4
	△ 67.6	58.0	160.8	229.9	188.4	257.7
	4.8	5.9	5.8	4.1	2.8	3.2
	3,906	3,671	3,677	3,497	3,438	3,007

会社概要

2021年3月末現在

ユニチカ株式会社 <https://www.unitika.co.jp>

創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
主な事業内容	高分子事業 フィルム(ナイロン・ポリエステル)・ 樹脂(ナイロン・ポリエステル・ポリアリレート)・ 生分解性材料
	機能資材事業 不織布(ポリエステルスパンボンド・綿スパンレース)・ 活性炭繊維・ガラス繊維・ガラスビーズ・産業繊維
	繊維事業 繊維(ポリエステル)
	その他事業 プラント・技術輸出

本社	[大阪本社] 〒541-8566 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル TEL.06(6281)5695
	[東京本社] 〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町4-6-7 日本橋日銀通りビル TEL.03(3246)7540

研究所・事業所

中央研究所	〒611-0021 京都府宇治市宇治小桜23 TEL.0774(25)2214
宇治事業所	〒611-8555 京都府宇治市宇治戸ノ内5 TEL.0774(25)2029
岡崎事業所	〒444-8511 愛知県岡崎市日名北町4-1 TEL.0564(23)2311
垂井事業所	〒503-2121 岐阜県不破郡垂井町2210 TEL.0584(22)1201
坂越事業所	〒678-0171 兵庫県赤穂市高野846 TEL.0791(48)8185

海外事務所・出張所

ニューヨーク事務所	445 Hamilton Avenue, Suite 403, White Plains, NY 10601, USA
-----------	--



ユニチカヨーロッパ
GERMANY



タスコ
THAILAND



エンブレム・アジア
INDONESIA



ユニテックス
INDONESIA



ユニチカ香港
CHINA



ユニチカ上海
CHINA



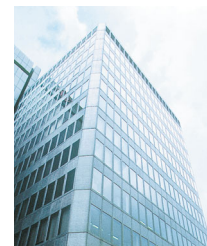
ユニチカブラジル
BRAZIL

GERMANY

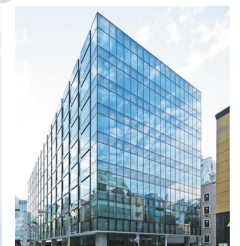
JAPAN
CHINA
HONG KONG
THAILAND
VIETNAM
INDONESIA

U.S.A.

BRAZIL



大阪本社



東京本社



宇治事業所



岡崎事業所

海外関連企業

高分子事業

P.T. Emblem Asia

営業内容：ナイロンフィルム製造販売 所在地：インドネシア 設立：1995年

Unitika (Hong Kong) Ltd.

営業内容：樹脂関連商品を中心とした、輸出入業務、国内販売及び海外販売
所在地：香港 設立：1974

UNITIKA ADVANCE (THAILAND) CO., Ltd.

営業内容：樹脂関連商品を中心とした、輸出入業務、国内販売及び海外販売
所在地：タイ 設立：2017年

機能資材事業

Thai Unitika Spunbond Co., Ltd.

営業内容：ポリエステルスパンボンド製造販売 所在地：タイ 設立：1997年

繊維事業

Brazcot Ltda.

営業内容：農牧業(天然ゴム) 所在地：ブラジル 設立：1936年

Unitika do Brasil Industria Textil Ltda.

営業内容：綿紡績 所在地：ブラジル 設立：1958年

ユニチカグループ主要企業

商社(メーカー型商社)

ユニチカトレーディング(株)

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-5-7メットライフ本町スクエア TEL.06(4705)9011

高分子事業

日本エステル(株)

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 TEL.06(6281)5520

テラボウ(株)

〒597-8511 大阪府貝塚市津田南町28-55 TEL.072(431)2424

(株)ユニチカテクノス

〒611-0021 京都府宇治市宇治矢落19 TEL.0774(23)8088

ユーシーエス(株)

〒613-0024 京都府久世郡久御山町大字森小字南大内120-1 TEL.075(632)5020

機能資材事業

ユニチカグラスファイバー(株)

〒611-0021 京都府宇治市宇治小桜45-2 TEL.0774(25)2361

(株)ユニオン

〒573-0145 大阪府枚方市大峰南町10-1 TEL.072(858)1353

ユニチカスパークライト(株)

〒629-0311 京都府南丹市日吉町胡麻イカガヘラ13-8 TEL.0771(74)1075

P.T. Unitex

営業内容：紡績 所在地：インドネシア 設立：1971年

Unitika (Beijing) Trading Co., Ltd.

営業内容：中国におけるメーカー系商社 所在地：中国 設立：2002年

UNITIKA TRADING VIETNAM Co.,Ltd

営業内容：輸出入業務、国内販売及び海外販売、コンサルタント業
所在地：ベトナム 設立：2013年

P.T. Unitika Trading Indonesia

営業内容：輸出入業務、国内販売及び海外販売 所在地：インドネシア
設立：2014年

商社

Unitika America Corporation

営業内容：輸出入業務 所在地：アメリカ 設立：1973年

Unitika (Shanghai) Ltd.

営業内容：輸出入業務 所在地：中国 設立：2004年

UNITIKA EUROPE GmbH

営業内容：輸出入業務 所在地：ドイツ 設立：2020年

(株)アドール

〒611-0021 京都府宇治市宇治戸ノ内5 TEL.0774(25)2274

繊維事業

大阪染工(株)

〒618-0001 大阪府三島郡島本町山崎2-1-1 TEL.075(961)1221

ユニチカスピニング(株)

〒859-4518 長崎県松浦市志佐町池成免1701 TEL.0956(72)2101

ユニチカメイト(株)

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-5-7メットライフ本町スクエア TEL.06(4705)9141

(株)上條精機

〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄一番割26 TEL.0774(32)8352

ユニチカガーメンテック(株)

〒597-0014 大阪府貝塚市津田南町28-55 TEL.072(437)0055

ユニチカテキスタイル(株)

〒719-1195 岡山県総社市中原88 TEL.0866(93)1251

その他事業

ユニチカ設備技術(株)

〒611-8555 京都府宇治市宇治戸ノ内5 TEL.0774(25)2074